

第24回厚生政策セミナー / The 24th IPSS Annual Seminar

人口減少時代における 地域政策の諸課題と 今後の方向性

*Issues and Future Directions of Regional Policies
in the Era of Depopulation*

主催：  国立社会保障・人口問題研究所
National Institute of Population and Social Security Research



目次

- ・ 小池 司朗 「日本の地域別将来人口の見通し」 P 1
- ・ 松原 宏 「地域産業政策のあり方と地域の未来」 P15
- ・ 五十嵐 智嘉子 「総合戦略策定と人口動向分析」 P21
- ・ 丸山 洋平 「地域人口指標の客観的な解釈とは？-人口移動と
居住・家族形成との関係を手掛かりにして-」 P39
- ・ 長谷川 普一 「ミクロレベルの地域分析から導き出す人口
減少下の土地利用政策」 P46
- ・ 瀬田 史彦 「日本が先導する人口減少局面の地域づくり」 ... P55

日本の地域別将来人口の見通し

小池 司朗

(国立社会保障・人口問題研究所 (社人研))

はじめに

- 将来の地域人口は、今後の地域政策の方向性を定めるための最も基本的な要件となる。
- 本報告ではまず、社人研「日本の地域別将来推計人口 (平成30年推計)」の概略を説明し、その後、将来の地域人口を見通すうえでの2つのポイント (外国人人口, 東京圏一極集中) に触れる。

「日本の地域別将来推計人口 (平成30年推計)」の枠組み

2

- **基準人口** → 2015年国勢調査による人口
- **推計期間** → 2015～2045年の5年ごと30年間
- **推計対象地域** → 平成30年3月1日現在の1県（福島県）および1,798市区町村（東京23区および12政令指定都市*の128区と、他の766市，713町，168村）
- **推計手法** → コーホート要因法
- **男女，年齢5歳階級別に推計**



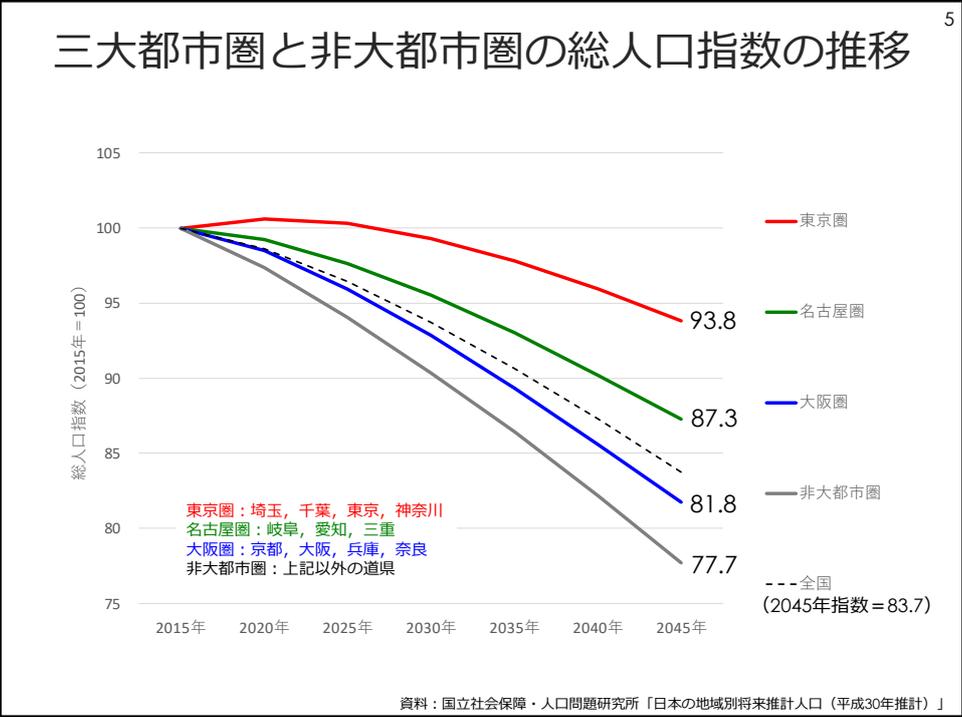
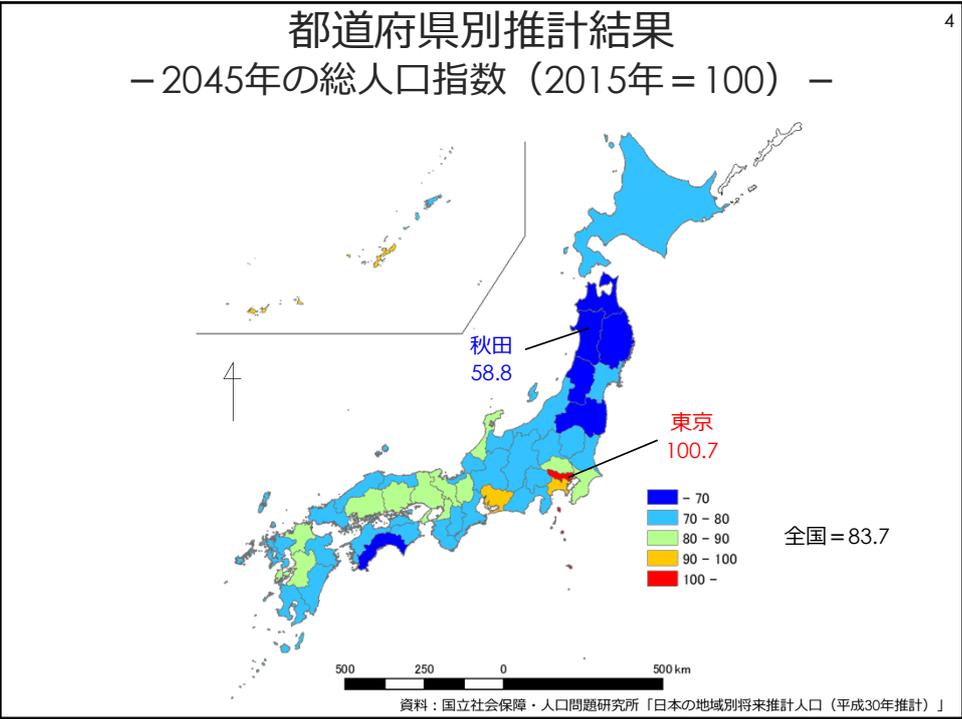
地域別・男女年齢別人口の合計は、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による推計値に合致。

* 札幌市，仙台市，千葉市，横浜市，川崎市，名古屋市，京都市，大阪市，神戸市，広島市，北九州市，福岡市

地域別将来人口推計の基本的考え方

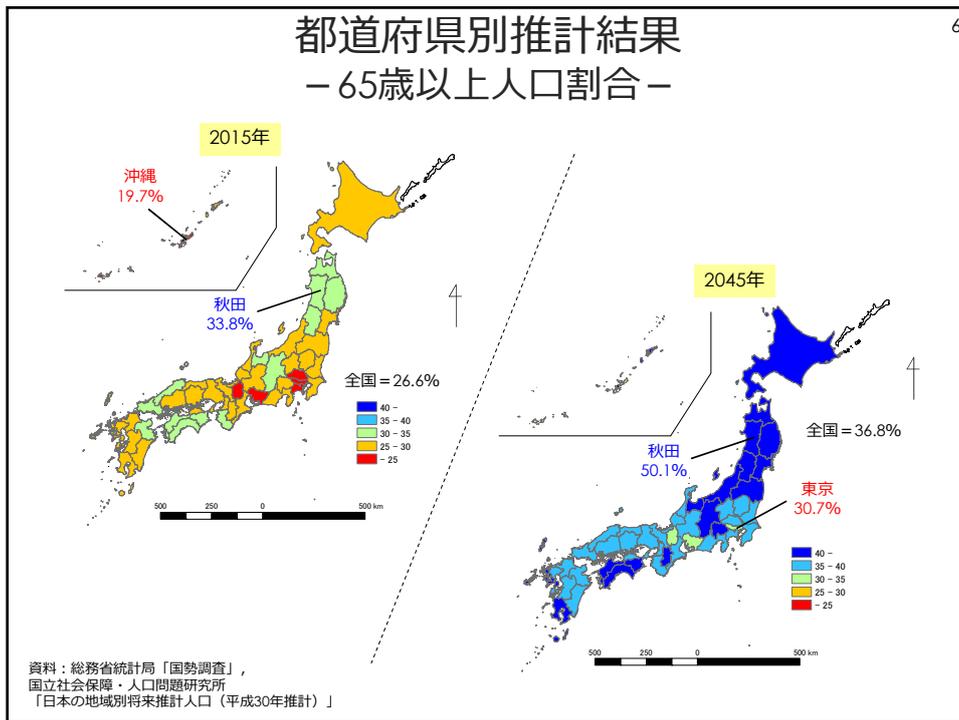
3

- 全国推計と同様，推計は人口学的な投影。すなわち推計結果は，原則として，直近で観察されている地域別出生・死亡・人口移動の状況が今後も継続すると仮定した場合の将来人口。
- 将来起こりうる社会経済的な変化（地域経済状況，交通インフラ整備，施設立地，住宅地開発）や，地域政策に起因する人口の動きの変化などは，推計結果のなかには盛り込まれていない。



都道府県別推計結果 - 65歳以上人口割合 -

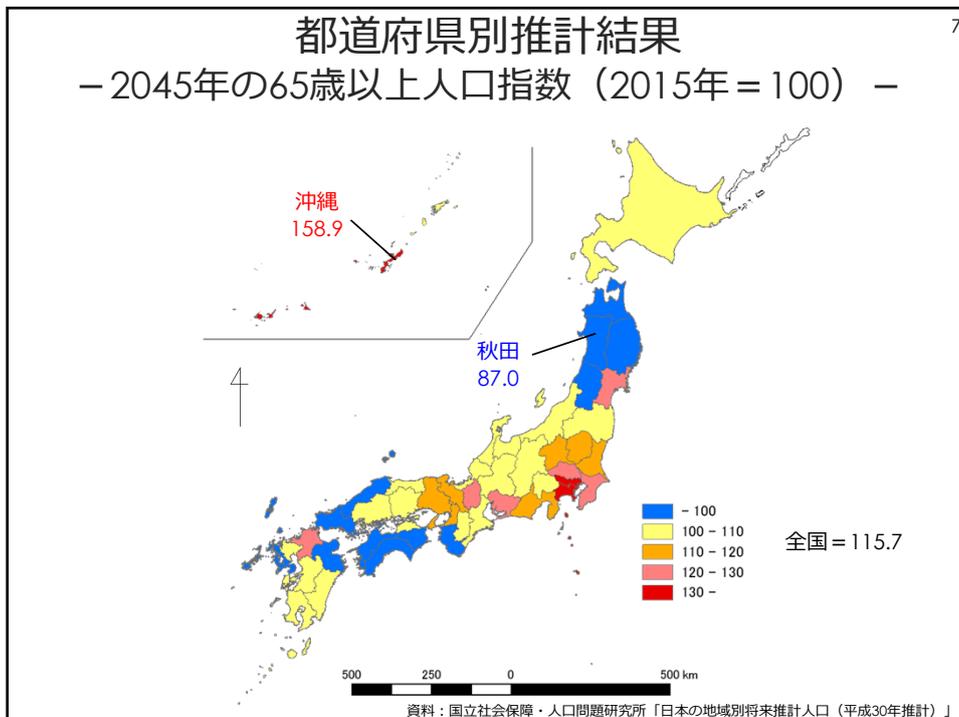
6



都道府県別推計結果

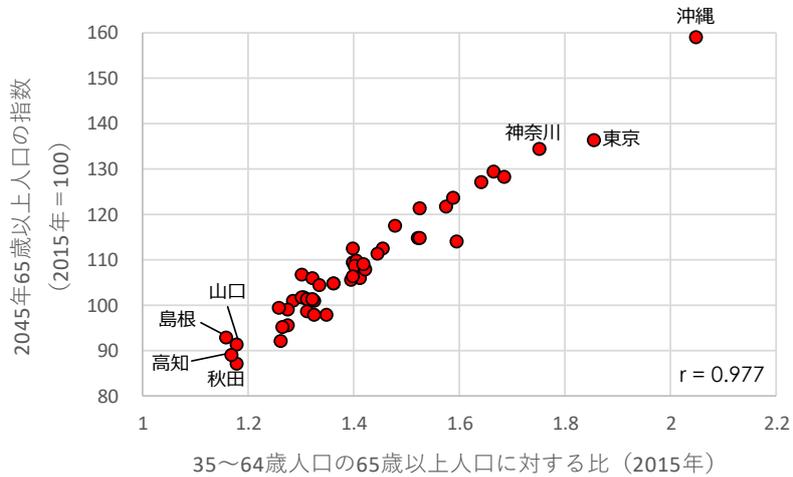
- 2045年の65歳以上人口指数（2015年 = 100） -

7



2015年65歳以上人口に対する35～64歳人口の比と 2045年65歳以上人口指数との関係

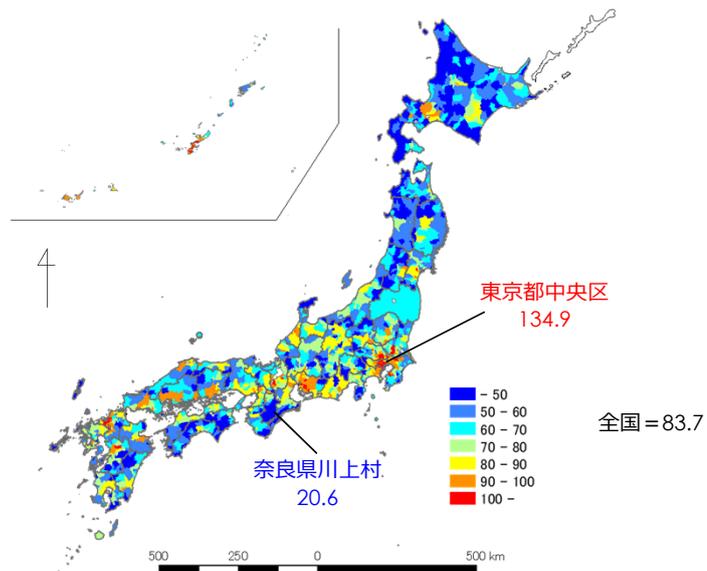
8



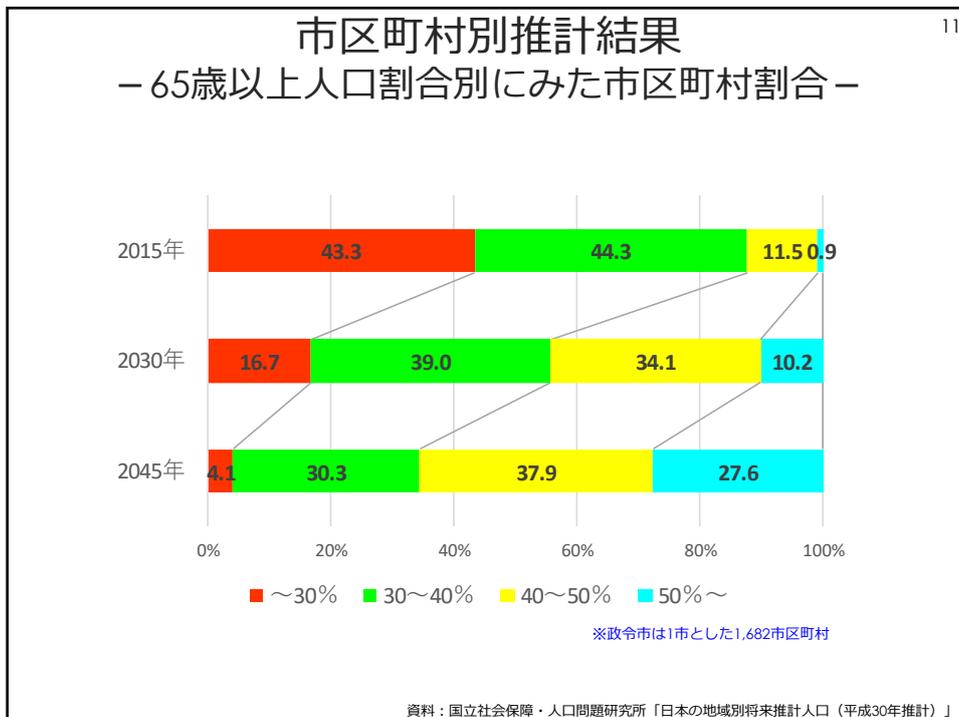
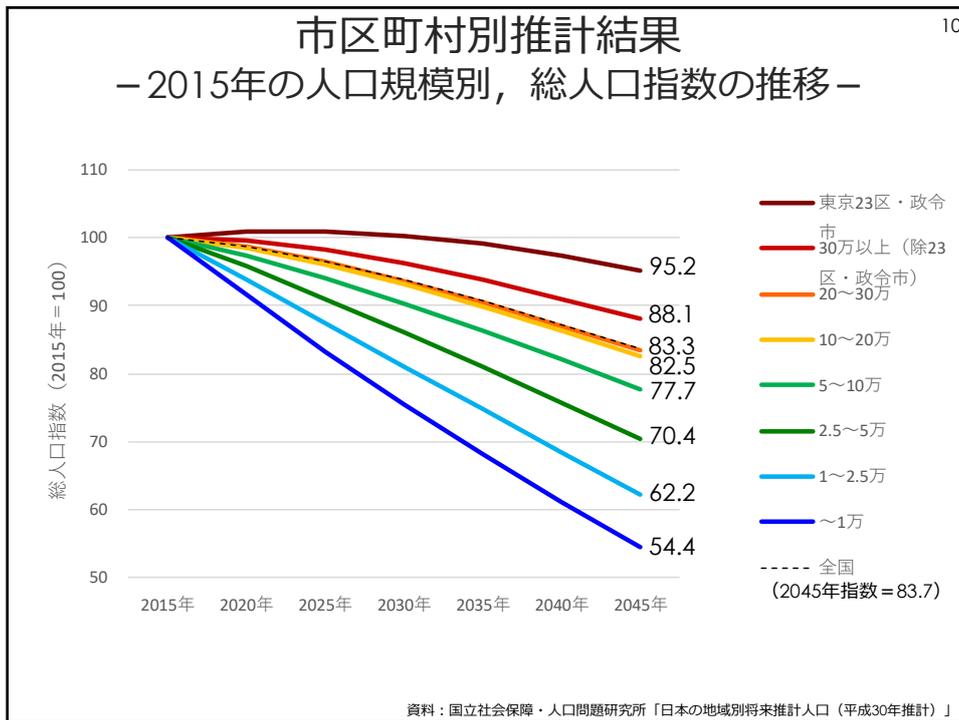
資料：総務省統計局「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

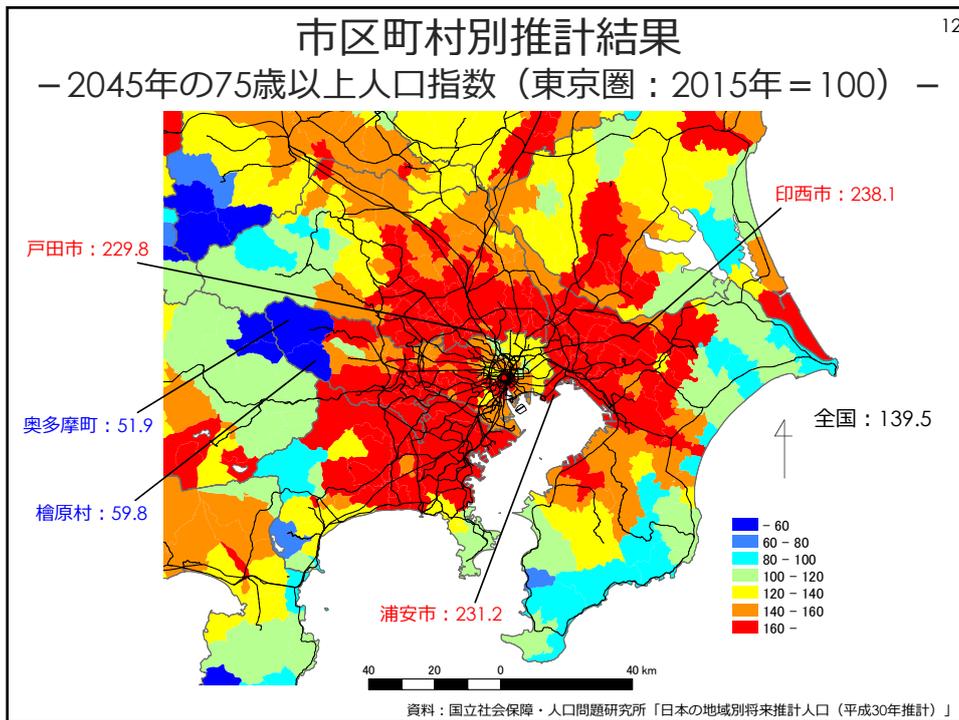
市区町村別推計結果 — 2045年の総人口指数（2015年 = 100） —

9

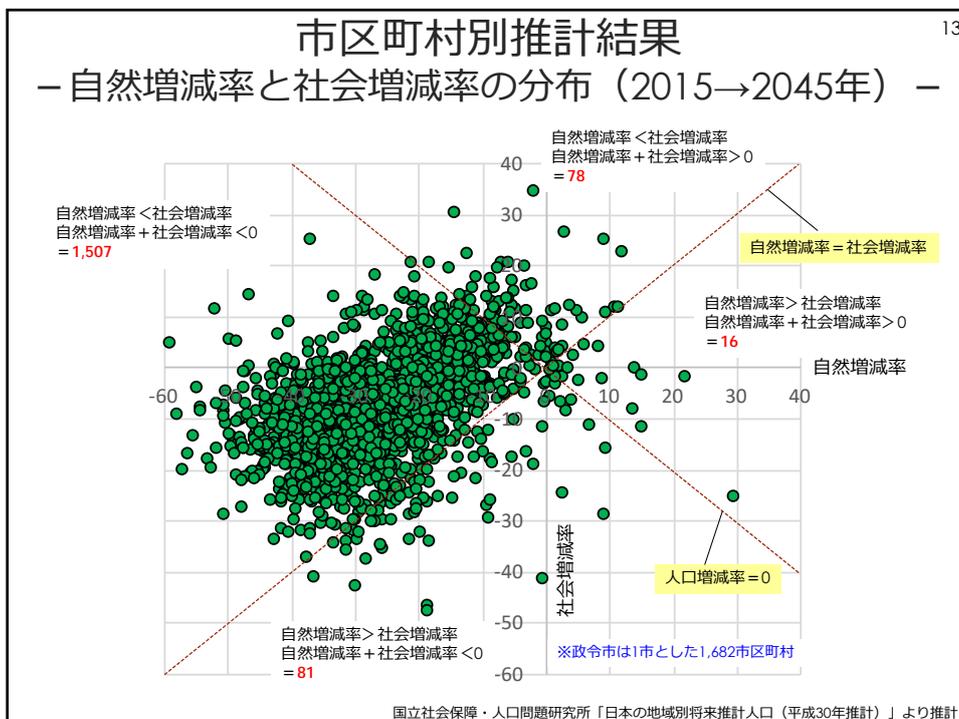


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」





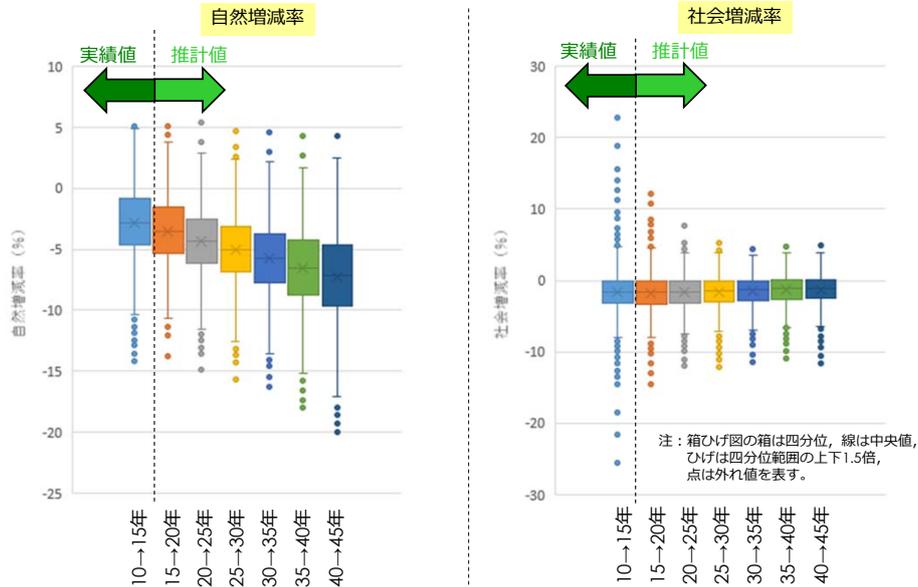
12



13

市区町村別推計結果

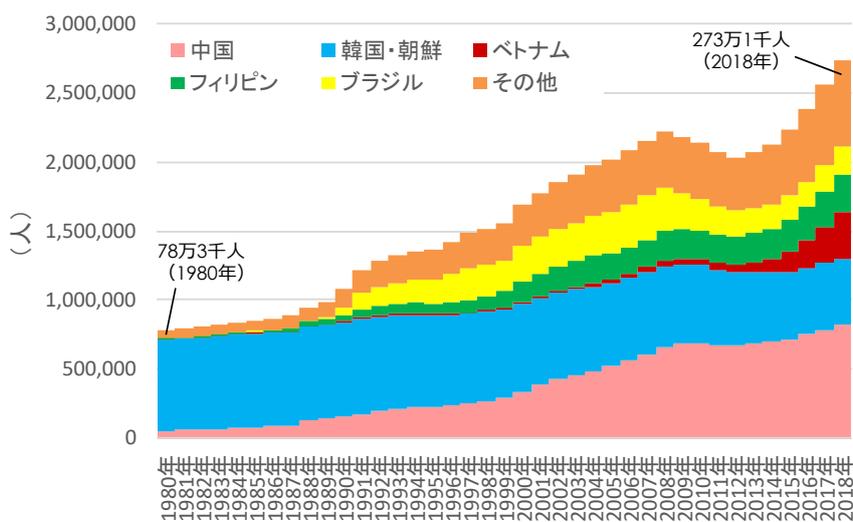
－自然増減率と社会増減率の分布（5年ごと箱ひげ図）－



※政令市は1市とした1,682市区町村

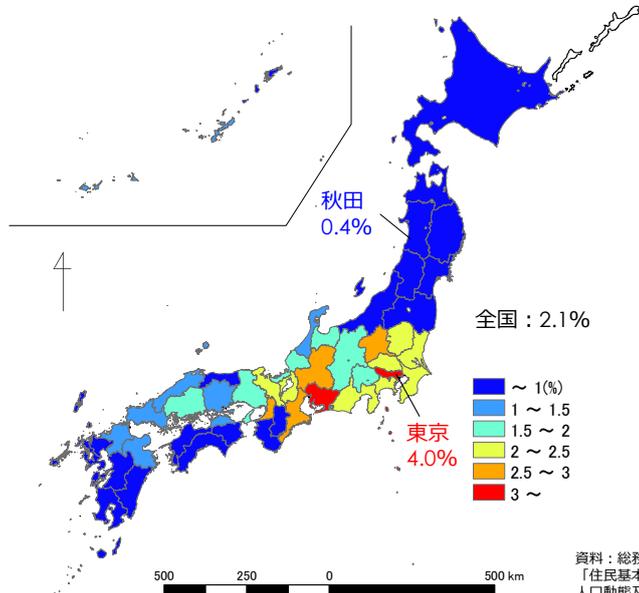
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」より推計

国籍別在留外国人の推移

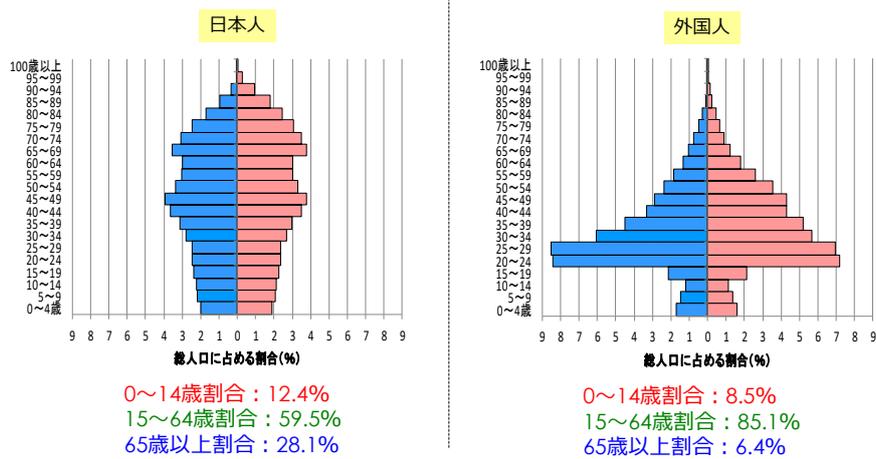


資料：法務省「在留外国人統計」

都道府県別，外国人人口割合（2019年）



日本に居住する日本人・外国人の人口ピラミッド（2019年）

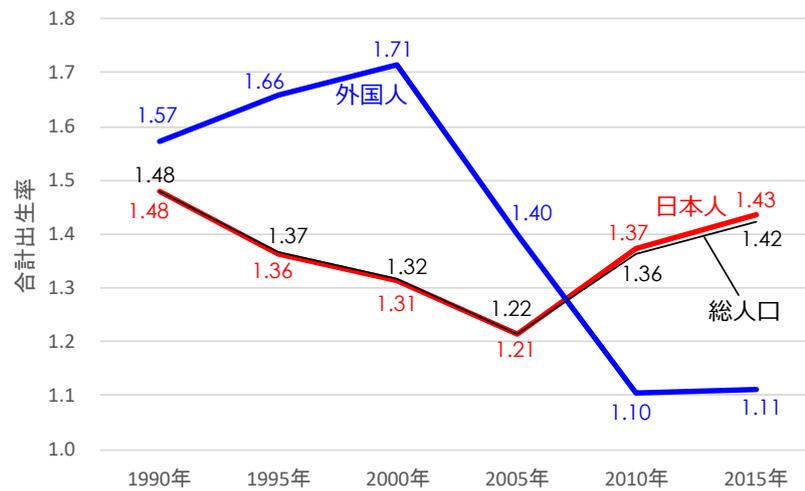


外国人は老年人口割合も年少人口割合も非常に低い

資料：総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

日本人・外国人・総人口の合計出生率 (1990～2015年)

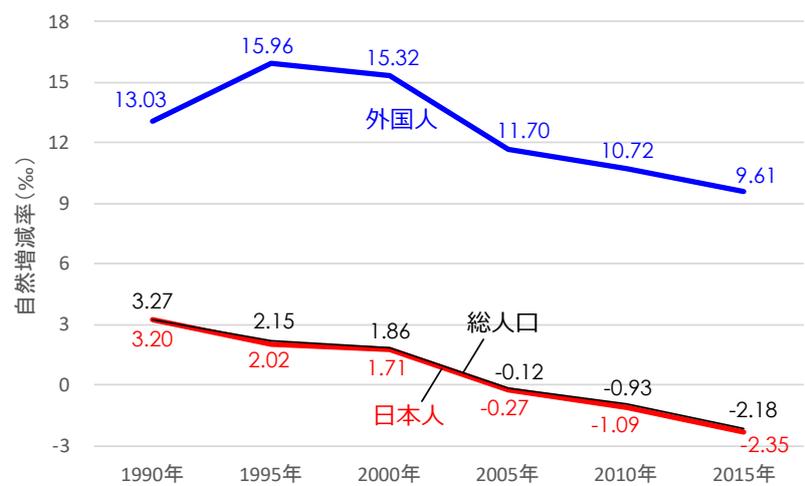
18



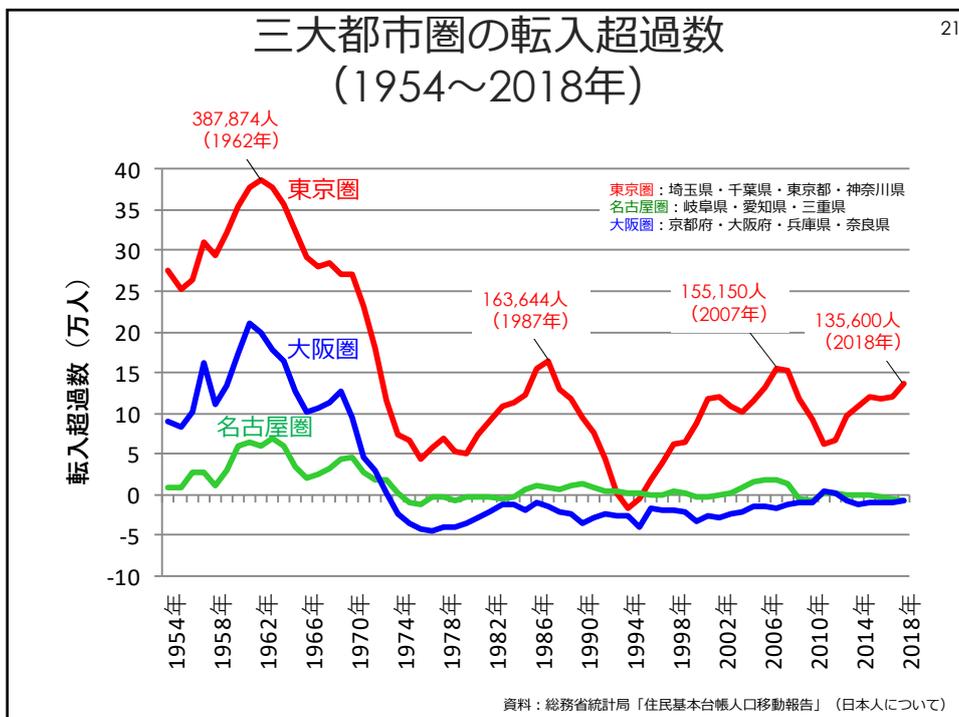
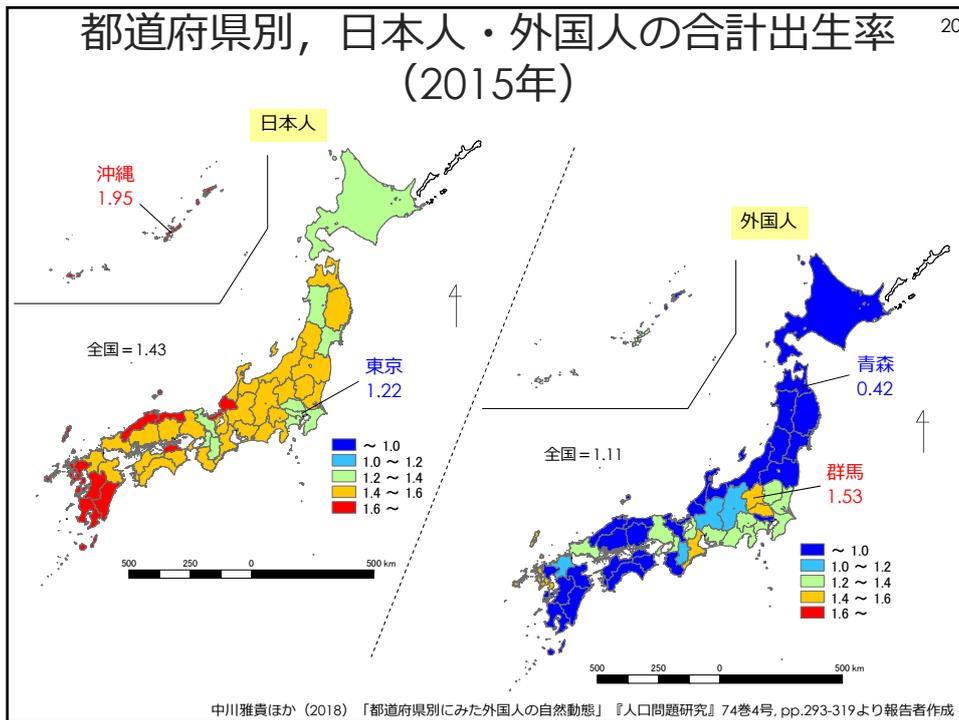
中川雅貴ほか (2018) 『都道府県別にみた外国人の自然動態』『人口問題研究』74巻4号, pp.293-319より報告者作成

日本人・外国人・総人口の自然増減率 (1990～2015年)

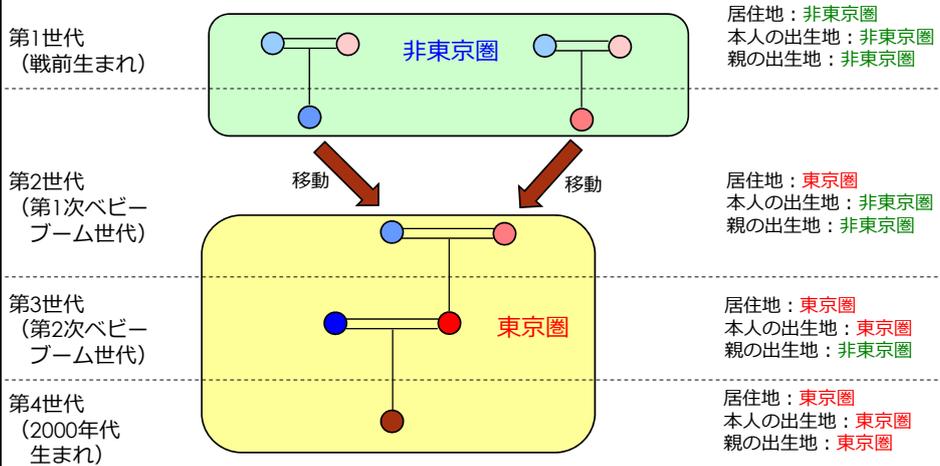
19



中川雅貴ほか (2018) 『都道府県別にみた外国人の自然動態』『人口問題研究』74巻4号, pp.293-319より報告者作成

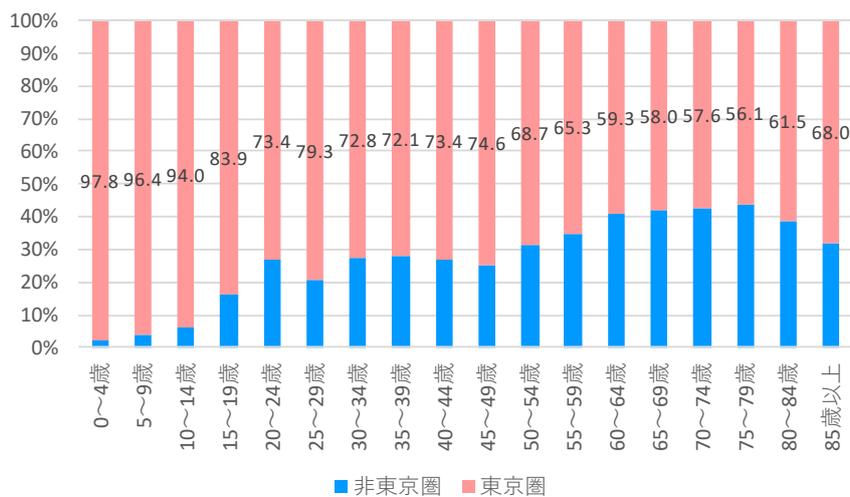


仮想の家族における居住地と出生地の変化パターン



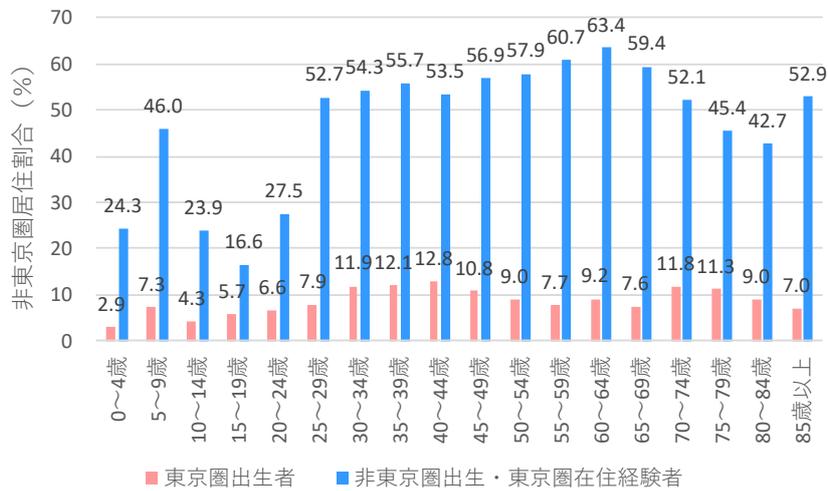
本人や両親が東京圏出生である人の割合が上昇？
本人や両親が東京圏出生であれば東京圏居住割合が高い？

年齢別，出生地分布 (東京圏在住者)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」
小池司朗・清水昌人 (2020) 「東京圏一極集中は継続するか？—出生地分布変化からの検証—」 『人口問題研究』76巻1号 (掲載予定) より

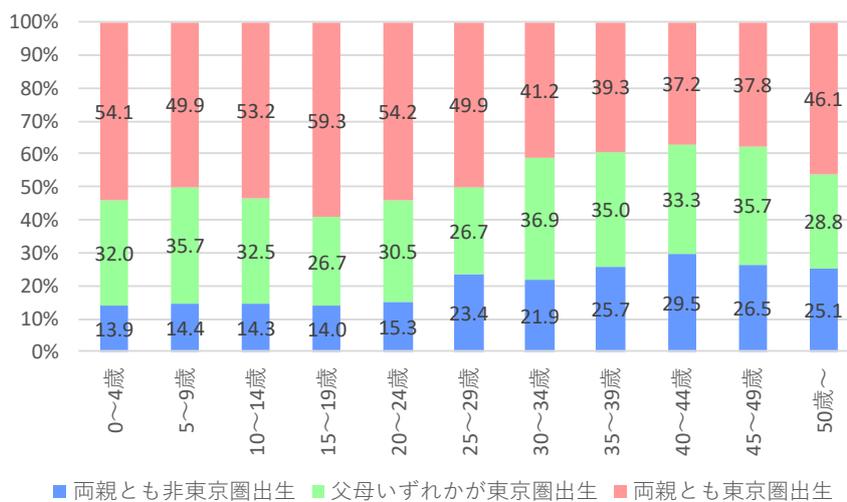
東京圏出生者と、非東京圏出生・東京圏在住経験者の²⁴ 年齢別非東京圏居住割合



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」
小池司朗・清水昌人（2020）「東京圏一極集中は継続するか？—出生地分布変化からの検証—」『人口問題研究』76巻1号（掲載予定）より

年齢別、親の出生地分布 (東京圏出生者)

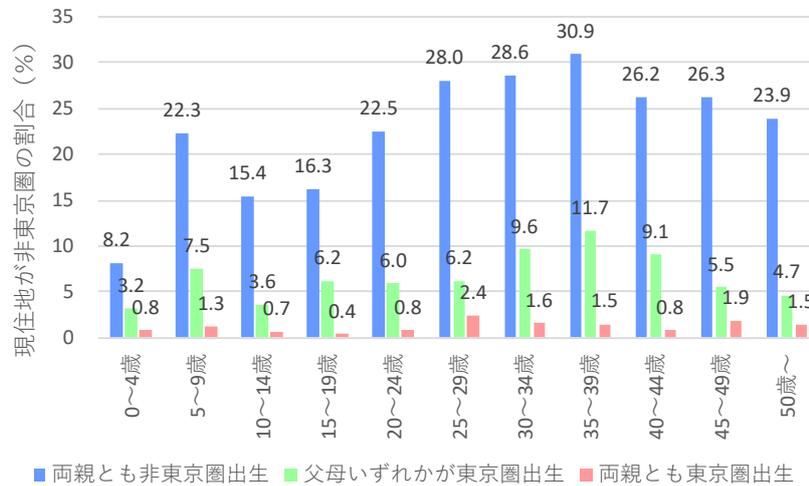
25



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」
小池司朗・清水昌人（2020）「東京圏一極集中は継続するか？—出生地分布変化からの検証—」『人口問題研究』76巻1号（掲載予定）より

親の出生地別，年齢別，現住地が非東京圏の割合 (東京圏出生者)

26



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」
小池司朗・清水昌人（2020）「東京圏一極集中は継続するか？—出生地分布変化からの検証—」『人口問題研究』76巻1号（掲載予定）より

本報告のまとめ

27

- 今後30年間に於いて，大都市圏も含め大半の地域では人口が減少。期間を追うごとに人口減少圧力は強まる。
- 地方圏の今後の人口減少の主因は自然減。現段階では，外国人の出生率は日本人の出生率よりも大幅に低く，外国人の自然増の影響は限定的。
- 東京圏居住者に占める東京圏出生である人，および両親も含めて東京圏出生である人の割合の上昇は，東京圏一極集中に拍車をかける一因となる可能性がある。

地域産業政策のあり方と 地域の未来

2020年 1月 30日

東京大学大学院総合文化研究科教授
地域未来社会連携研究機構長
松原 宏

matubara@humgeo.c.u-Tokyo.ac.jp
<https://frs.c.u-tokyo.ac.jp/>

I はじめに一簡単な自己紹介一

■ 専門分野: 経済地理学

一産業立地と地域経済の理論・実態・政策一

- 略歴 1985年: 東京大学大学院修了→西南学院大学(福岡)
- 1997年～東京大学教養学部(駒場)人文地理学教室
- 2018年4月～地域未来社会連携研究機構長

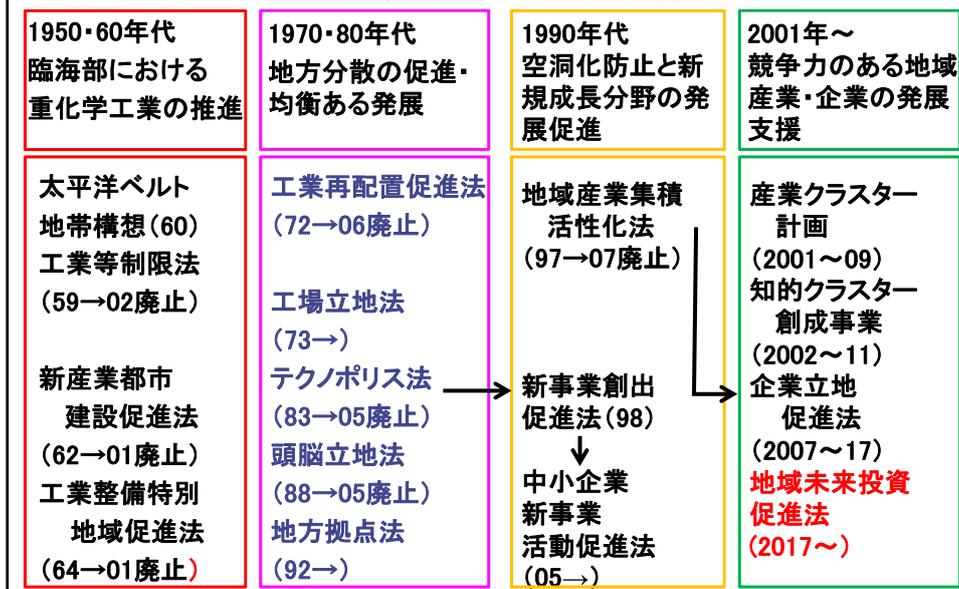
■ 本講演に関連した仕事

- ・編著: 『地域経済論入門』(古今書院, 2014年)
『産業集積地域の構造変化と立地政策』(東大出版会)
- ・北陸企業の技術軌道と地域イノベーション→NISTEPの報告書
文部科学省「地域における科学技術イノベーション委員会」
- ・経済産業省産業構造審議会地域経済産業分科会(会長)
「地域未来投資促進法」(2017年～)の推進
- ・まち・ひと・しごと創生本部(2014年～)→RESAS、交付金、KPI、
政府関係機関移転、第1期検証会座長、第2期有識者会議委員



II 地域産業政策の変遷と理論

図2 産業立地政策の変遷（経済産業省資料をもとに作成）



人口減少社会における

新地域経済論の課題

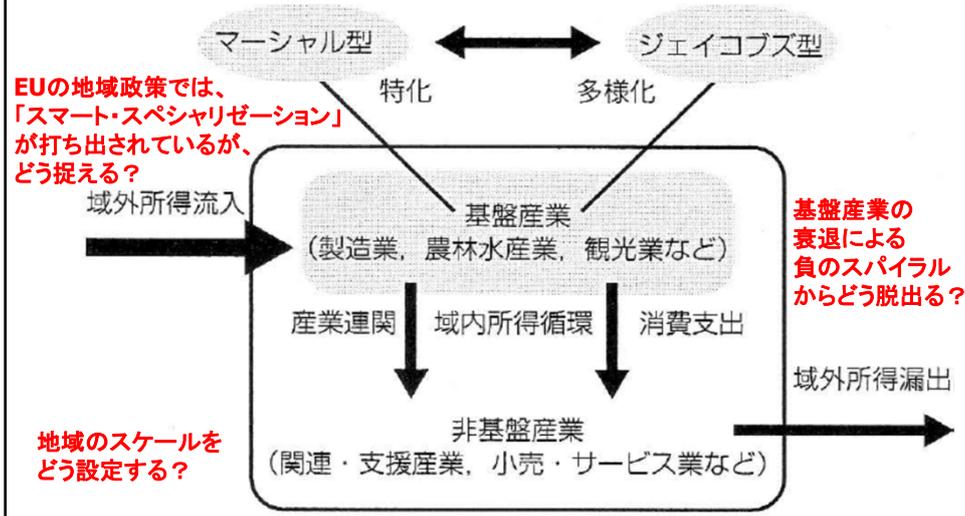


図3 経済基盤説と基盤産業の類型 (松原作成)

III 山形県酒田・鶴岡地域と新潟県上越市の事例

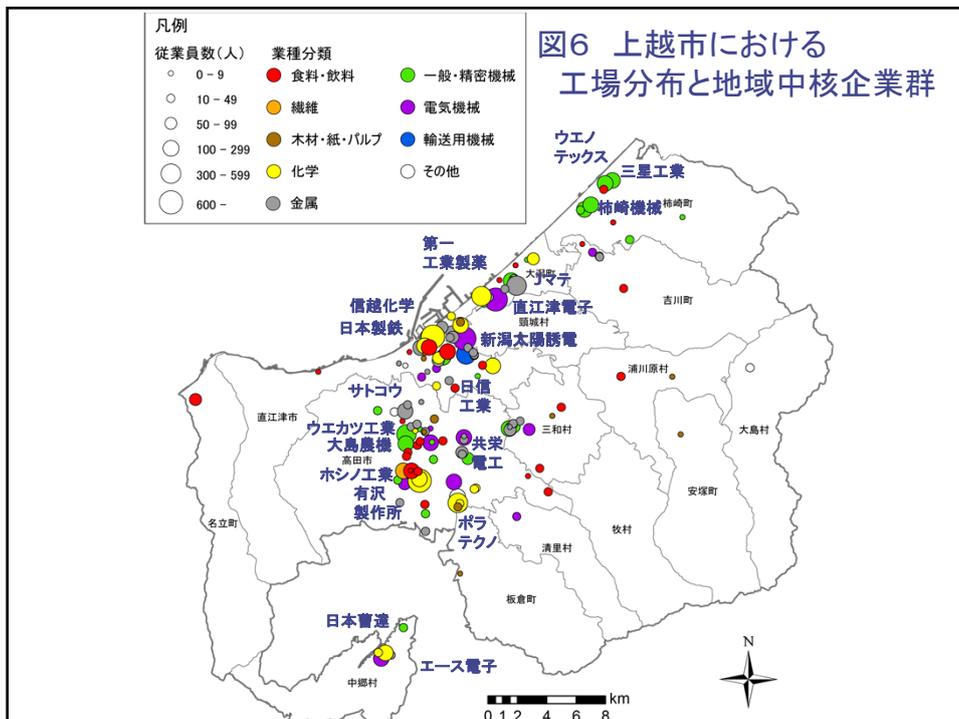
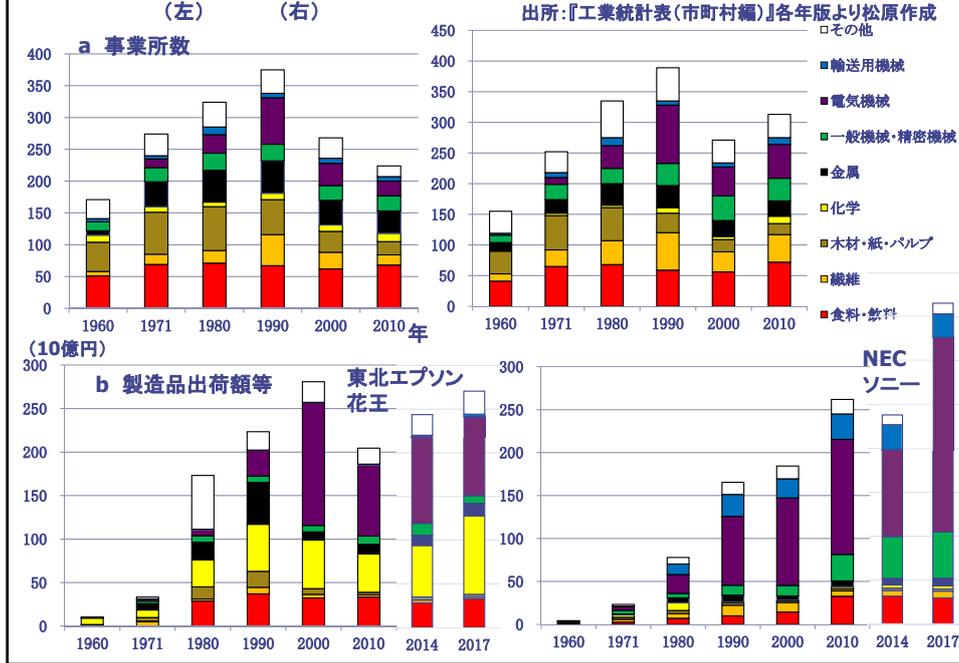
図4 将来シナリオの展開イメージ

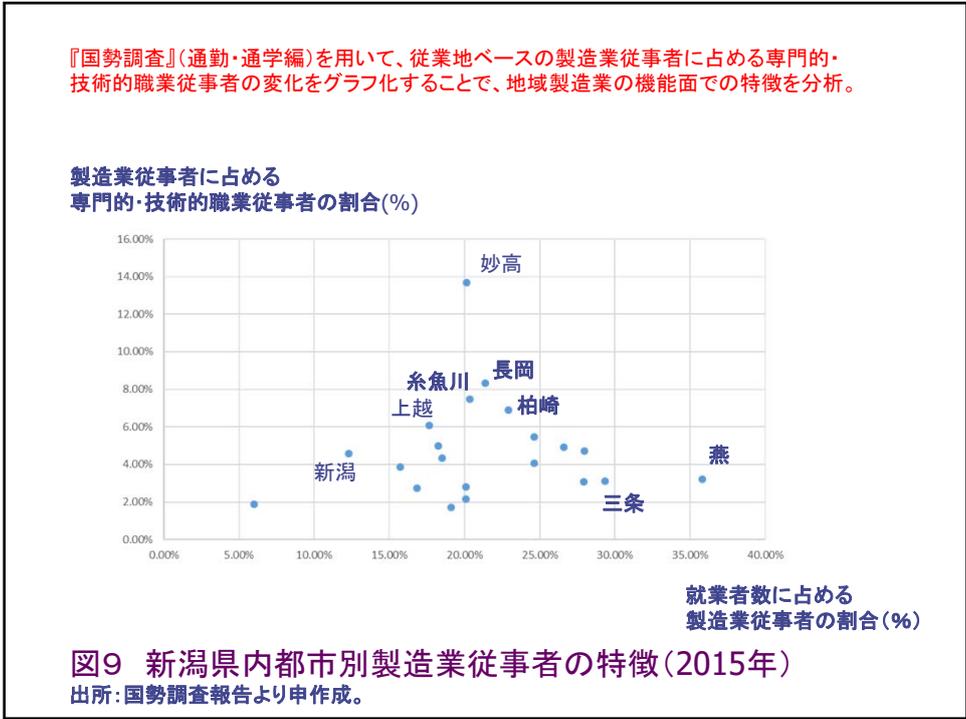
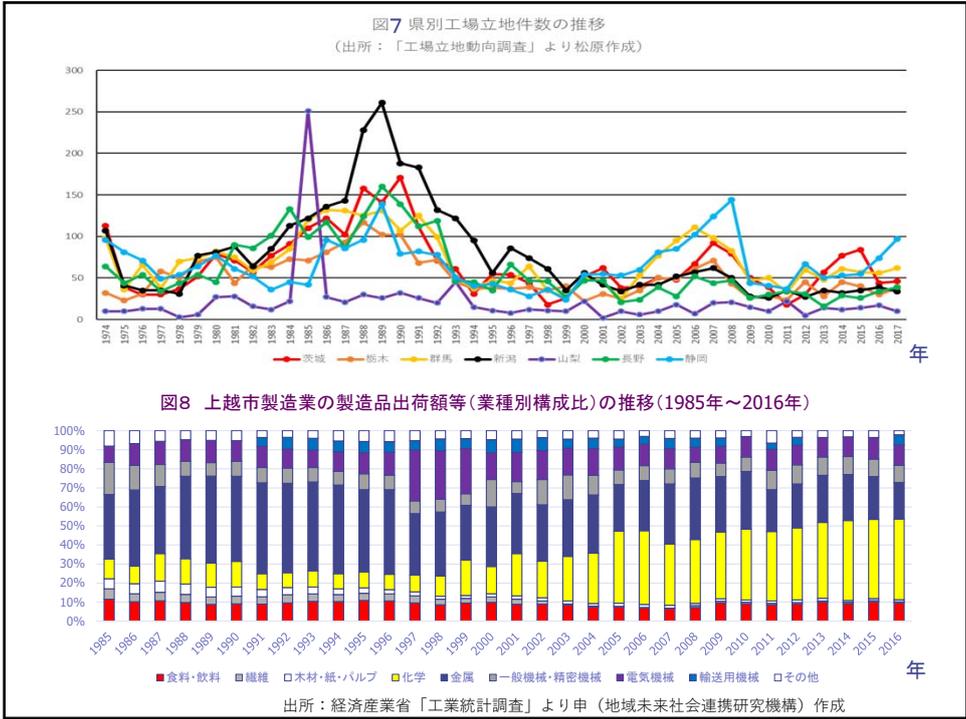


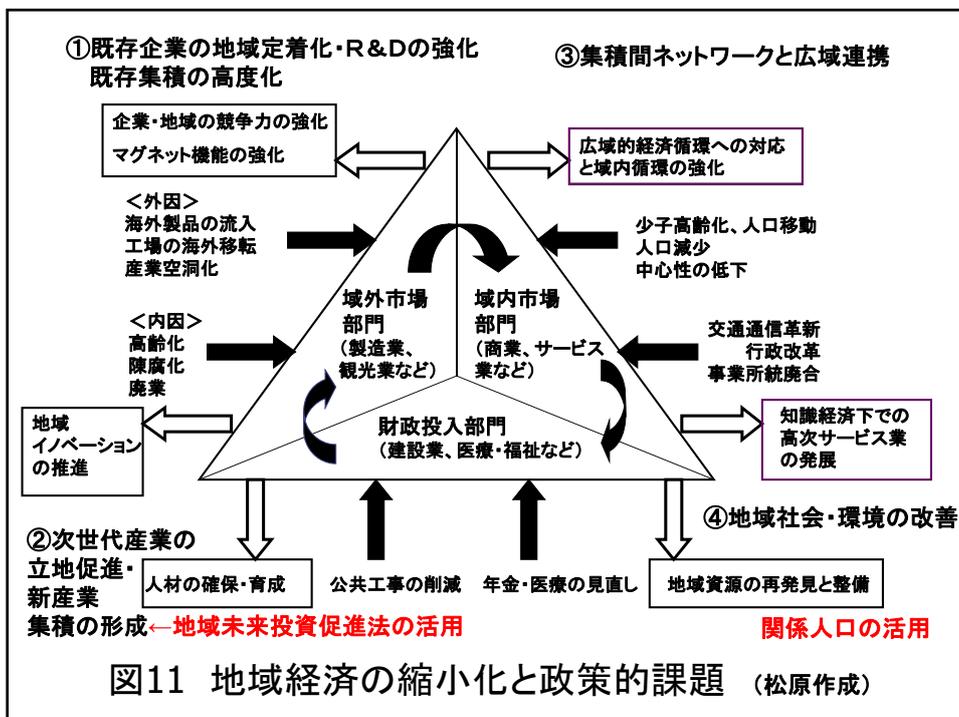
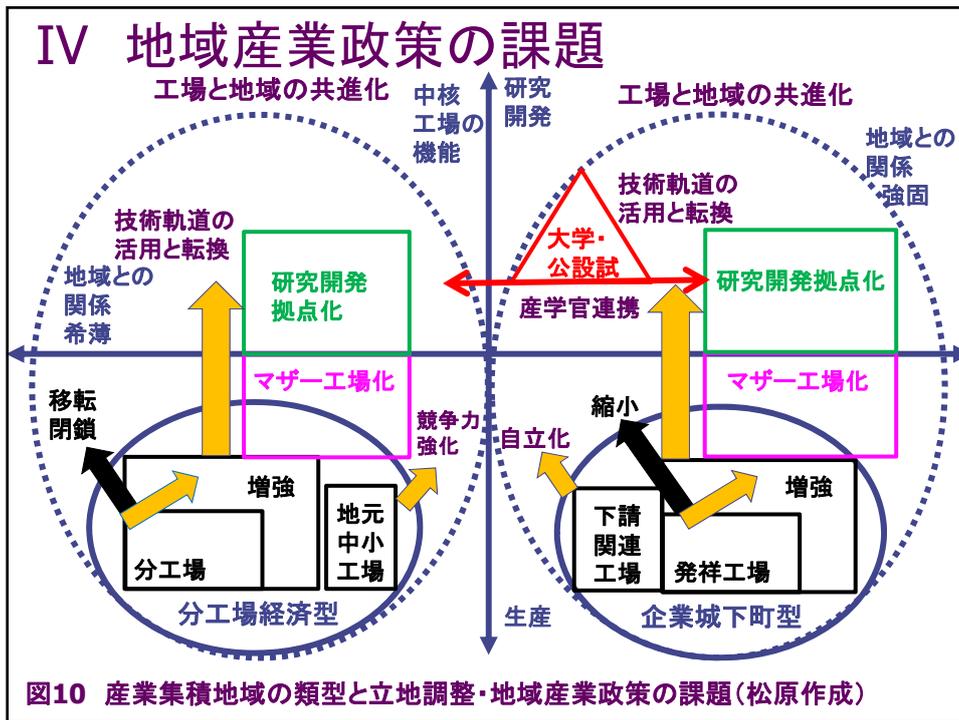
図 主要製造業(資本金1億円以上)と教育機関の位置

出所:『圏域を牽引する中枢都市圏と周辺都市圏のあり方検討調査報告書』(2015)三菱総合研究所作成

図5 酒田市と鶴岡市における製造業の変化







総合戦略策定と人口動向分析

令和2年1月30日
HIT一般社団法人北海道総合研究調査会
理事長 五十嵐智嘉子

<報告の趣旨>

- ・2019年12月、国の「長期ビジョン」「第2期地方創生総合戦略」策定（閣議決定）
- ・地方公共団体が、第2期の地方版総合戦略策定中
 - 「人口ビジョン」の検証・確認
 - 第1期総合戦略の検証・施策の見直し
 - この間の社会の変化の方向
- ・リアリティのある人口動向を分析する必要
- ・プロジェクトの横展開・政策間連携・官民連携・広域連携
- ・必ずしも人口分析の専門家ではない自治体職員が理解できる人口動向分析について改めて検討したい。
- ・なお、報告は北海道のデータを用いる。

<報告の内容>

はじめに

・北海道地域の人口動向の概要

1. 地域少子化対策

・改めて、合計特殊出生率1.27（北海道）の意味

・「地域アプローチ」とコミュニティ創り

2. 人口構造の変化と地方創生プロジェクト

・高齢化の詳細

・15～19歳人口の動向

・生産年齢人口の減少と「関係人口」

3. 「関係人口」の切り口

「地方創生」の目標

第2期地方創生総合戦略 将来の目指す姿

○「将来にわたって活力ある地域社会を創る」

1. 急激な人口減少を食い止める

2. 人口減少に適応した地域を創る

3. 地域の外から稼ぐ力を高めるとともに地域内経済循環を実現する

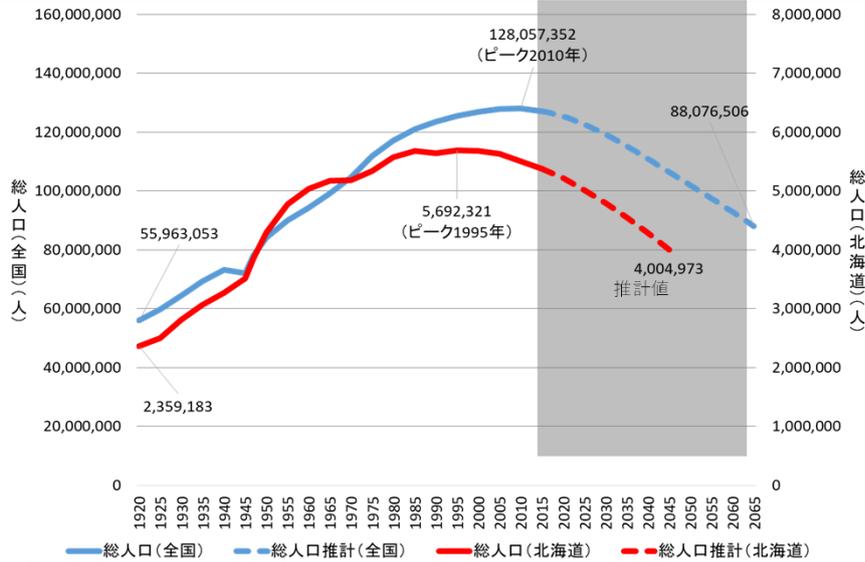
○東京一極集中の是正

地方版総合戦略

第1期から第2期へ

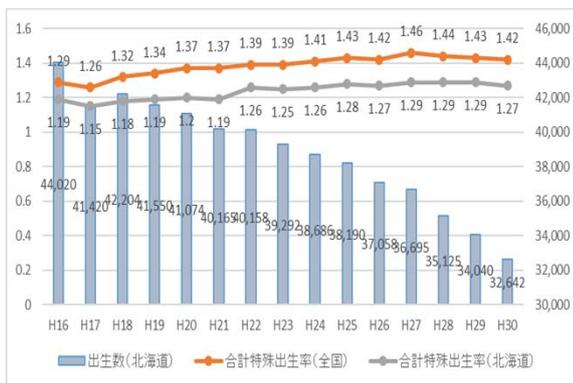
北海道の人口推計

○北海道は、平成7年（1995年）の569万人をピークに、以降減少に転じている。
 ○北海道の人口は、1945年から50年かけて150万人増加し、50年かけて150万人減少する。日本は、明治から100年かけて倍増、100年で半減。規模は戻るだけだが、人口構造が異なる。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

○出生率は、全国に比較して低いまま推移。出生数は減少。
 ○自治体別では、2.55から0.87までの差。



出典：厚生労働省「人口動態調査」

| | | |
|---|------|------|
| 1 | 奥尻町 | 2.55 |
| 2 | 幌延町 | 2.17 |
| 3 | 横丹町 | 2.16 |
| 4 | 中川町 | 2.15 |
| 5 | 共和町 | 2.02 |
| 6 | えりも町 | 2.00 |
| 7 | 古平町 | 1.99 |
| 8 | 猿払村 | 1.97 |
| 9 | 神恵内村 | 1.94 |
| 9 | 浜中町 | 1.94 |

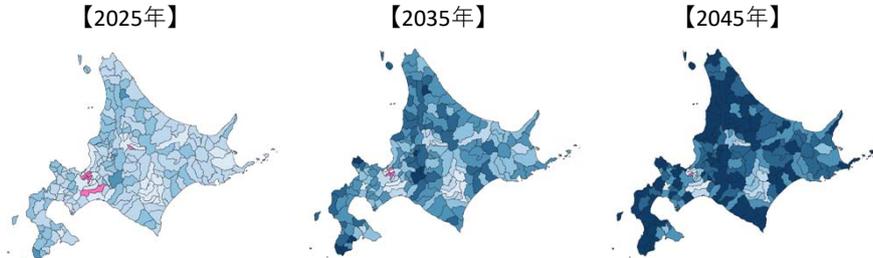
| | | |
|-----|------|------|
| 170 | 北広島市 | 1.18 |
| 171 | 札幌市 | 1.17 |
| 172 | 幌加内町 | 1.15 |
| 173 | 江別市 | 1.15 |
| 174 | 上砂川町 | 1.10 |
| 175 | 乙部町 | 1.10 |
| 176 | 歌志内市 | 1.02 |
| 177 | 当別町 | 0.89 |
| 178 | 西興部村 | 0.88 |
| 179 | 喜茂別町 | 0.87 |

出典：総務省「国勢調査」（平成27年）
 厚生労働省「人口動態調査」（平成25～29年）を元に作成

市区町村別人口推計

○北海道の人口は、538万人（2015年）から400万人（2045年）に、約25%減。
○2045年には、45%の自治体で、人口が半減以上。

2015年を100とした時2045年の人口指数



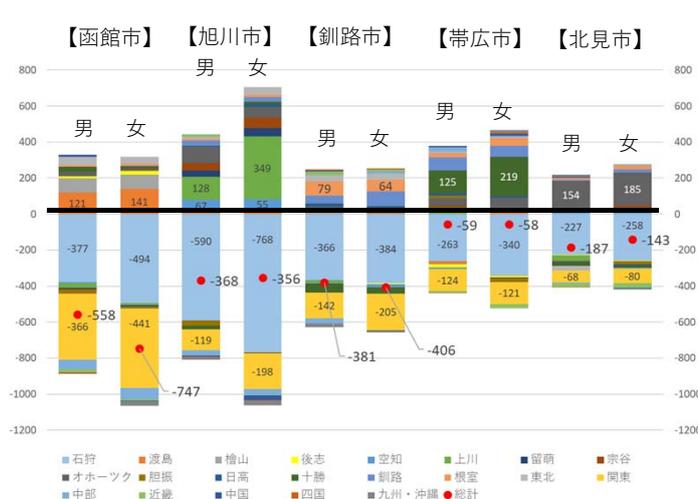
【比率別 道内市区町村数】

| 分類 (対2015年比) | R7(2025)年 | | R17(2035)年 | | R27(2045)年 | |
|-----------------|-----------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | 市町村数 | 割合 | 市町村数 | 割合 | 市町村数 | 割合 |
| 100%超 | 8 | 4.3% | 4 | 2.1% | 1 | 0.5% |
| 90~100% | 27 | 14.4% | 10 | 5.3% | 8 | 4.3% |
| 80~90% | 89 | 47.3% | 18 | 9.6% | 7 | 3.7% |
| 70~80% | 60 | 31.9% | 38 | 20.2% | 13 | 6.9% |
| 60~70% | 4 | 2.1% | 72 | 38.3% | 28 | 14.9% |
| 50~60% | 0 | 0.0% | 38 | 20.2% | 46 | 24.5% |
| 50%以下 | 0 | 0.0% | 8 | 4.3% | 85 | 45.2% |
| 全体 | 188 | 100.0% | 188 | 100.0% | 188 | 100.0% |

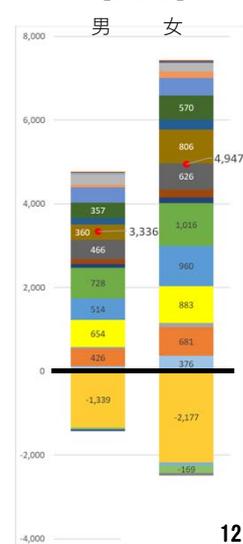


○地方中心都市の人口のいわゆる「ダム機能」は低下傾向
○女性の転出超過が大きい（札幌、東京へ）
○「食い止め」から「還流」を目指す

人口の社会増減（2018年）



【札幌市】



20～39歳人口（男女別）の状況

- 近年、全国的な傾向として、女性が地方から都市部に転出する数は増えている。
- 20～39歳女性は、母になる可能性の高い年代であり、この層が少なくなると、少子化に一層拍車がかかる。
- 北海道全体で、1995年から2015年、及び2015年から2035年の各20年間に若い女性の減少が男性より大きくなっている。

| 年 | 男性 (20～39歳) | 女性 (20～39歳) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 1995年 | 468,783人 | 486,603人 |
| 2015年 | 329,003人 (▲29.8%) | 317,123人 (▲34.8%) |
| 2035年 (推計) | 205,477人 (▲37.5%) | 190,449人 (▲39.9%) |



第2期「地方版総合戦略」を考える枠組み

- 1 人口減少と人口構造の変化の分析
- 2 第1期総合戦略の検証
- 3 戦略に影響を与える外的要因・社会の変化
- 4 第2期における「新たな視点」

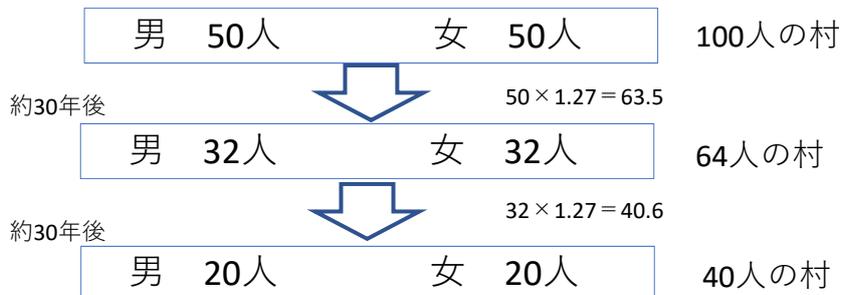
戦略の基本コンセプトの設定・確認

戦略プロジェクトの検討・
既存プロジェクトの磨き上げ

合計特殊出生率1.27の意味

合計特殊出生率1.27が続く社会はどうか？

仮に、「20～39歳」の人口が100人の村だったら



- 60年から80年で、20～39歳人口は4割になる
- 母の世代の人口の低下により出生数が減少する

未婚率と有配偶出生率の状況（2010年 都区部及び政令市）



資料：総務省統計局「国勢調査」（平成22年）、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」（平成22年）、「国勢調査から作成した未婚不嫁及び年齢不詳部分の日本人人口（性別・年齢階級別）」を用いて作成。
 ※1. 未婚率とは、国勢調査による日本人世帯世帯の日本人人口（配偶関係不詳除く）に対する割合（性別・年齢階級別）と、国勢調査から作成した未婚不嫁及び年齢不詳部分の日本人人口（性別・年齢階級別）を用いて作成。
 ※2. 有配偶出生率は、厚生労働省「人口動態統計」（平成22年）による出生数（母の年齢階級別）の、国勢調査から作成した日本人女性有配偶者数（15～49歳）に対する比率。
 ※3. 日本人女性有配偶者数は、国勢調査による日本人有配偶者数の日本人人口（配偶関係不詳除く）に対する割合（性別・年齢階級別）と、国勢調査から作成した未婚不嫁及び年齢不詳部分の日本人人口（性別・年齢階級別）を用いて作成。
 ※4. 国勢調査及び年齢不詳部分の日本人人口は、性別・年齢及び年齢不詳別日本人人口に、（1）未婚率（日本人人口・外国人人口）を乗じて国勢調査から作成した国勢調査から作成した日本人人口を作成（国勢調査の国勢、性別・年齢5歳階級及び年齢不詳別の外国人人口のデータが公表されており、性別・年齢5歳階級及び年齢不詳別に集計した）後、性別・年齢不詳人口を各年齢に比例配分して作成。

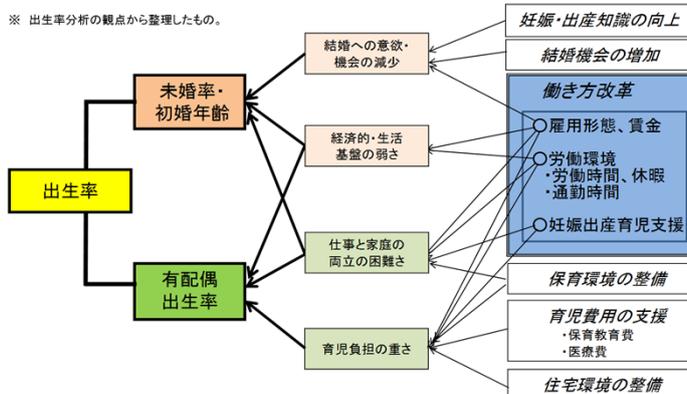
「地域少子化・働き方指標」より

地域アプローチ

図1. 出生率に影響を及ぼす諸要因—分析の観点—

- 出生率は、大きく「未婚率・初婚年齢」と「有配偶出生率」とに分けて分析される。
- それぞれが様々な要因の影響を受けているが、その中で「働き方」は大きな部分を占めていると考えられる。

※ 出生率分析の観点から整理したもの。



出典：「地域少子化対策検討のためのびきー働き方改革を中心に」（第2版）（平成29年、5月）
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

地方公共団体における「地域アプローチ」による少子化対策の検討へ

事例：子育て世代に向けた新たなコミュニティと働き方等の提供（岡山県奈義町）

<経緯>

- ・平成17年、合計特殊出生率が1.41まで低迷。子育て支援に注力。
- ・平成24年、子育て応援宣言。→平成26年、2.81に上昇（町調べ）
- ・課題：子育てしながら、働く場がない、結婚や就職を機にUターンしようとしても、若年世帯向けの住宅がない

<特徴的な取組>

- ①全国随一の経済的支援
 - ・出産祝い金、病児病後児保育、在宅育児支援手当（月額1万円）、不妊治療・不育児治療助成など
- ②「チャイルドホーム」
 - ・空園舎を活用し、母親たちが相互の自主保育を行う事業（取組）を、主体的に運営。
 - ・幼稚園入園前までの子どもと母親であればだれでも利用可能。
 - ・毎年、母親の中でコーディネーターがテーマを決めて活動方針を決定。
 - ・「もう一人産んでも大丈夫」と思える。
- ③「しごとコンビニ」
 - ・地方創生事業として、母親の「子育てしながらちょっと働きたい」ニーズと町内事業所の「ちょっと手伝ってもらいたい」ニーズをマッチング。
 - ※地方創生総合戦略策定に先立ち、行政の事業見直しを断行。行政の仕事も「しごとコンビニ」に提供

事例：しごとコンビニ（岡山県奈義町）



観光案内所にて観光客に気持ちよく施設を利用していただくための改善策を検討。施設内のレイアウトや設備の改善を行い、環境改善を実施。観光客からの要望も積極的に取り入れている。



昔ながらパソコンを、また使えるようになり、パソコン数に達していた80歳のメンバー、スキルを蓄積に身に付け、パソコンでの資料作成の仕事を実施するまでに成長した。



開始前パソコンのスキルチェックを行い、スキルが足りない方はパソコン塾を活用して自主的に勉強、基準をクリアした方から順次、仕事を実施している。



キーワード：子育てしながらでも働きたいという女性の希望
行政改革による行政の仕事の切り出し

資料：（一社）つながる地域づくり研究所一井氏提供

事例：チャイルドホーム（岡山県奈義町）

合計特殊出生率2.81を達成した「奇跡のまち」のボランティアな取組



人口構造の変化を見据えた既存プロジェクトの磨き上げ

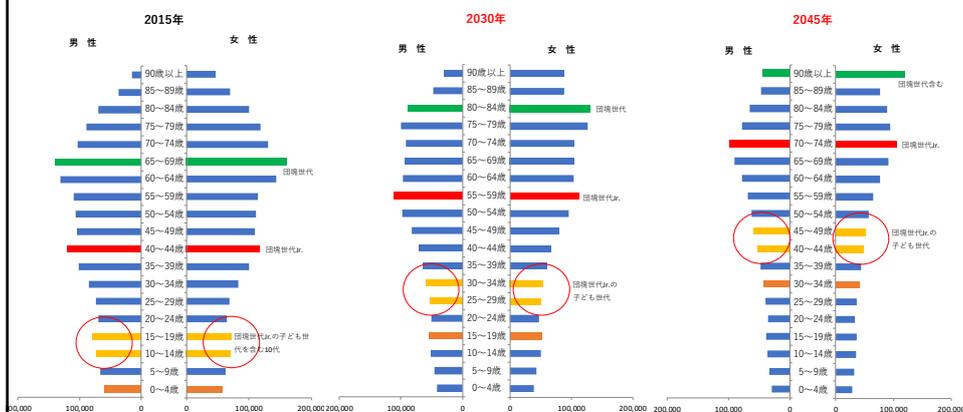
<例>

- 「福祉サービス」の磨き上げ
 - ・自分が住みたい、訪れたい「福祉施設」とは
 - ・ごちゃまぜ、対象者を限定しない取組
 - ・健康づくり、介護予防
- 高校（教育）魅力化
 - ・子どもたちの生きる力を強めるには、地域の大人の関わりが重要
- 「関係人口」の創出・拡充
 - ・今、いる関係人口と拡充
 - ・まちづくりに関係する人口を増やす
- ICT IoTを使う
 - ・自分の健康データを孫のために使いませんか。
- 「全世代・全員活躍」のまちづくり
 - ・だれもが居場所と役割のあるコミュニティづくり、健康づくり

人口減少と人口構造の変化の分析

北海道（札幌市を除く）の人口ピラミッド

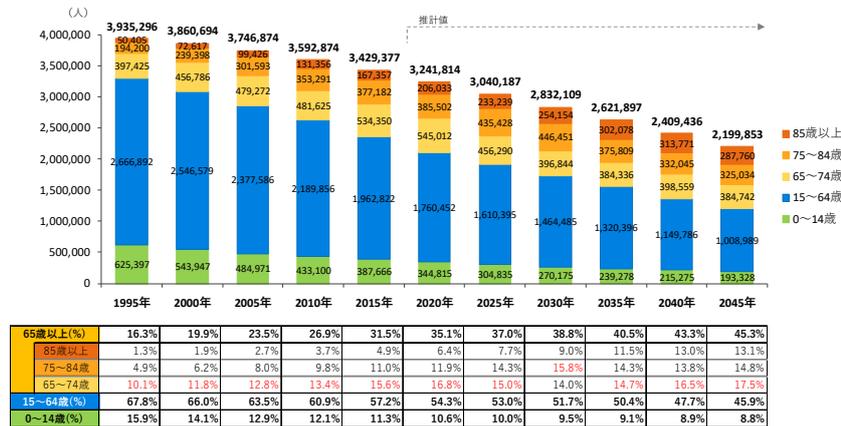
- 2040年：団塊ジュニアが高齢期に突入
- 2045年：団塊ジュニアの子ども世代が40代以降に突入
- 2045年の特徴：「15歳から29歳」が細い。団塊の世代が90歳以上に。



資料：【実績値】国勢調査、【推計値】「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

北海道（札幌市を除く）の人口の推移と推計

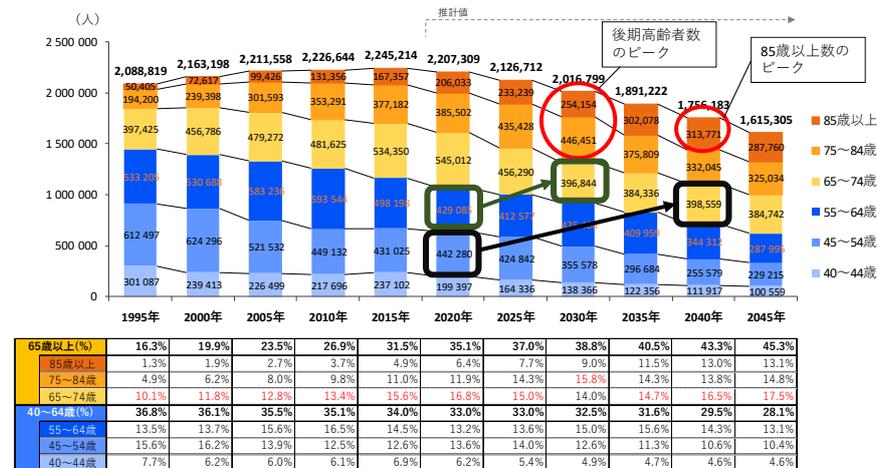
- 高齢化：高齢者数のピークは2020年だが、高齢化率は上昇し続け、2045年には45.3%となる。
- 少子化：子どもの数は漸減する。2015年387千人→2045年193千人（▲50.5%）
- 生産年齢人口：減少を続ける。2015年1,962千人→2045年1,008千人（▲48.6%）



資料：【実績値】国勢調査、【推計値】「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

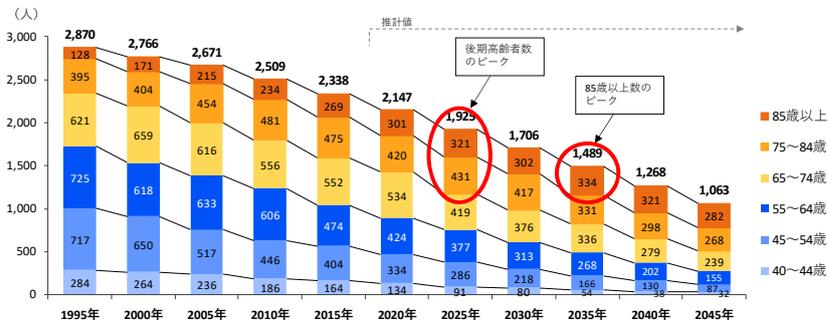
対高齢化 北海道（札幌市を除く）の40歳以上人口推移と推計

- 2035年、後期高齢者のピーク。2040年、85歳以上人口のピーク。
- 支え手となる2020年の「45歳から64歳」のヘルスリテラシーの向上が重要。
- 高齢者の医療・介護ニーズへの対応方法は、担い手か逆算することも必要になる。



資料：【実績値】国勢調査、【推計値】「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

<参考>A町(人口約2,000人)の40歳以上人口推移と推計



| | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 65歳以上(%) | 24.1% | 28.2% | 31.8% | 35.2% | 40.7% | 45.1% | 48.6% | 53.1% | 57.1% | 61.2% | 65.2% |
| 85歳以上 | 2.7% | 3.9% | 5.3% | 6.5% | 8.5% | 10.8% | 13.3% | 14.6% | 19.0% | 21.9% | 23.3% |
| 75~84歳 | 8.3% | 9.2% | 11.2% | 13.3% | 14.9% | 15.1% | 17.9% | 20.2% | 18.9% | 20.3% | 22.1% |
| 65~74歳 | 13.1% | 15.1% | 15.2% | 15.4% | 17.4% | 19.2% | 17.4% | 18.2% | 19.2% | 19.0% | 19.7% |
| 40~64歳(%) | 36.4% | 35.0% | 34.3% | 34.3% | 32.8% | 32.1% | 31.3% | 29.6% | 27.8% | 25.2% | 22.6% |
| 55~64歳 | 15.3% | 14.1% | 15.7% | 16.8% | 14.9% | 15.2% | 15.6% | 15.2% | 15.3% | 13.8% | 12.8% |
| 45~54歳 | 15.1% | 14.9% | 12.8% | 12.3% | 12.7% | 12.0% | 11.9% | 10.6% | 9.5% | 8.9% | 7.2% |
| 40~44歳 | 6.0% | 6.0% | 5.8% | 5.1% | 5.2% | 4.8% | 3.8% | 3.9% | 3.1% | 2.6% | 2.6% |

資料：【実績値】国勢調査、【推計値】「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

事例：福祉サービスの磨き上げ(共生型まちづくり)

ゴジカラ村 (社会福祉法人愛知たいようの杜)

<経緯>

- ・初代理事長が「モーレツ社員」から「社会福祉」(特養)を始める
- ・理想の特養を求めて全国を歩いたが、病院のような施設しかない=管理のための施設であり、入居者が心休まる施設設計にはなっていないところが多かった。
- ・独自に住まいとしての特養を開設(昭和62年)

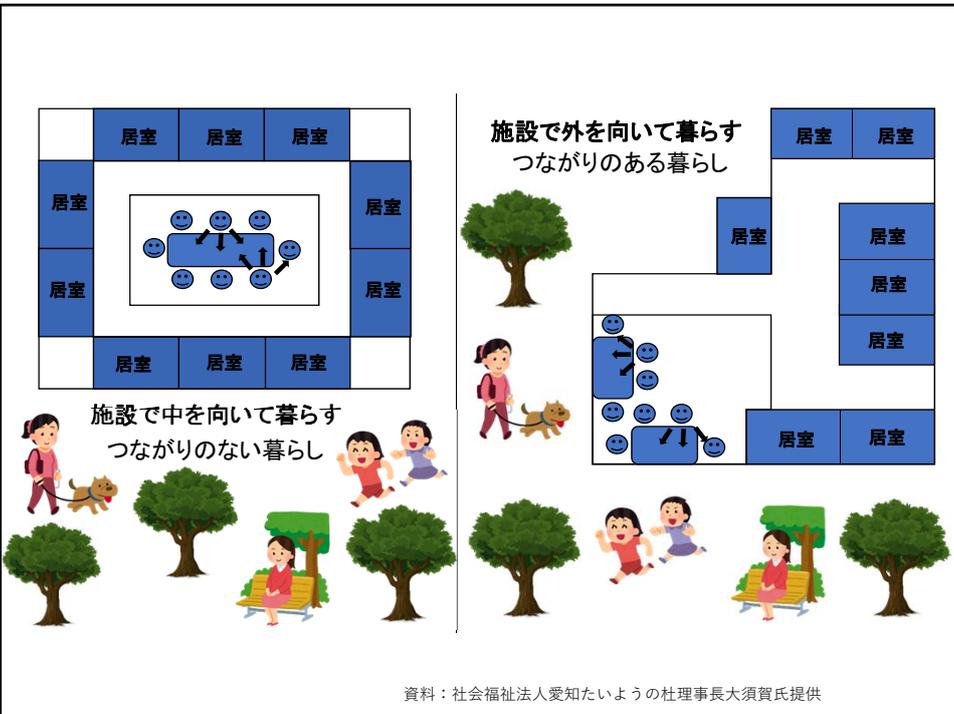
<キーワード>

- ・「わずらわしさ」「だいたい」「ほどほど」
- ・託児所を併設
- ・学校法人「森の幼稚園」
- ・高齢者と子どもやその親が関わると、煩わしいことも発生
- ・しかし、それが高齢者の「はりあい」になり、通常的生活感覚
- ・通常的生活にある「わずらわしさ」
- ・地域の高齢者がボランティア会社を設立、入居者も活動
- ・高齢者の生きがい支援
- ・高齢者の住まい(アパートのようなもので、デイの併設)。そこに独身OLと母子家庭の世帯が入居。土日に、高齢者に関わることを条件に、家賃を値引き。

特別養護老人ホーム

愛知たいようの杜 (ハモリー館・杜っと館)

- ハモリー館 (従来型) : 56床
- 杜っと館 (ユニット型) : 40床
- ショートステイ (併設型) : 15床



ほとほ横丁



子ども連れの出勤もできます。

対若年層 15～19歳人口の状況（札幌市を除く北海道）

- 北海道全体で見ると、高校や大学、専門学校等への進学時に転出する若者が多く、一旦でると、戻ってこない状況。
- 30歳くらいまでに居住すると、戻ると定着する様子がある。

単位：千人

| | 10～14歳 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 | 45～49歳 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1995年 | 241 | 264 | 254 | 224 | 233 | 242 | 301 | 335 |
| 2000年 | 202 | 225 | 219 | 249 | 225 | 232 | 239 | 295 |
| 2005年 | 175 | 188 | 184 | 207 | 244 | 221 | 226 | 232 |
| 2010年 | 157 | 165 | 151 | 168 | 203 | 240 | 217 | 220 |
| 2015年 | 143 | 150 | 134 | 141 | 167 | 202 | 237 | 213 |
| 2020年 | 126 | 133 | 123 | 125 | 140 | 165 | 199 | 232 |
| 2025年 | 112 | 118 | 110 | 115 | 124 | 139 | 164 | 196 |
| 2030年 | 101 | 105 | 97 | 103 | 114 | 123 | 138 | 162 |
| 2035年 | 87 | 95 | 87 | 92 | 102 | 113 | 122 | 136 |
| 2040年 | 78 | 82 | 79 | 83 | 91 | 101 | 111 | 120 |
| 2045年 | 71 | 73 | 68 | 75 | 83 | 90 | 100 | 110 |

推計

<5年ごとに減る同期の数> 443人→349人(▲94人)→237人(▲112人)
→280人(▲43人)→280人(±0人)→272人(▲8人)

<参考> A町の15～19歳人口の状況

- 高校や大学、専門学校等への進学時に転出する若者が多く、大半は戻ってこない状況。
- 就職等で転入する（一部は戻る）若者も少なくない。一度、戻ると定着する様子がある。

| 年 | 10～14歳 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1995年 | 523 | 441 | 329 | 352 | 403 | 437 |
| 2000年 | 443 | 450 | 306 | 345 | 348 | 389 |
| 2005年 | 340 | 349 | 291 | 363 | 390 | 365 |
| 2010年 | 285 | 273 | 237 | 322 | 365 | 365 |
| 2015年 | 294 | 228 | 201 | 280 | 327 | 355 |
| 2020年 | 300 | 225 | 201 | 237 | 280 | 316 |
| 2025年 | 226 | 227 | 197 | 241 | 243 | 272 |
| 2030年 | 210 | 176 | 196 | 234 | 245 | 237 |
| 2035年 | 194 | 164 | 158 | 231 | 237 | 241 |
| 2040年 | 182 | 151 | 149 | 191 | 233 | 232 |
| 2045年 | 173 | 141 | 136 | 180 | 196 | 229 |

↓
推計

<5年ごとに減る同期の数> 443人→349人 (▲94人) →237人 (▲112人)
→280人 (▲43人) →280人 (±0人) →272人 (▲8人)

事例：高校(教育)魅力化

■背景

文部科学省、教育課程の基本方針：「急速に変化し、予測不可能な未来社会において自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を育成する」ことが必要、「地域に開かれた教育課程」を重視

■目的

子どもの学ぶ場を地域に、地域とともにつくること
×高校の存続自体が目的ではない

大正大学地域構想研究所 浦崎太郎教授の資料より

- 次世代の成長度は大人の対話度を越えない
 - 「どんな地域を実現するために、どんな人物を育てていけばよいのか」「そのために、どのように役割を果たし合っていけばよいのか」に焦点を当てて、徹底的に対話し、ゴールとストーリーのイメージを共有できている
- 若者の地元回帰には「大人との対話」が有効
 - 職場体験で「対話があった」中学3年生の方が自身や地元に対する肯定感が高い

地域に学び、地域を活かす『地域学』イメージ



・自分の興味や好きなことを活かし、地域に新たな価値をつくるプロジェクトを実施。

地域を元気にする提案の企画・実践

例：船のダイヤ改正、島前のパンフ作成など

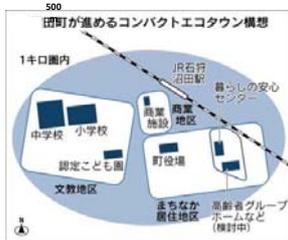
資料：(株)Prima Pinguino 代表藤岡慎二氏

IOT活用

事例：IOTを活用した健康づくりとまちづくり

沼田町「農村型コンパクトエコタウン構想」

「歩いて暮らせるまち」をコンセプトに、生活に必要な施設やサービスを、JR石狩沼田駅から半径500m圏内に集中的に整備



「健康応援プロジェクト」の推進ツールとしてのICT活用

◆沼田町暮らしの安心センター、住民の個人宅（外出・移動時を含む）、クリニック等の各所をつなぐ手段として、ICT、IoTを活用し、バイタルデータ、環境データ、睡眠データ等の計測・分析と、結果に基づいた注意喚起やアドバイスを行うことで、町民の健康増進、回復、予防に結びつける



10月21日、実証実験スタート！

沼田町暮らしの安心センター

ICT機器 健康モニター事業 いよいよ開始！

ICT機器を使って、あなたの暮らしに「健康」と「安心」を！

ICTとは「情報・通信技術」のことです。このたびは沼田町をモデルとして、IoT（インターネットを介したモノとモノが通信し、データを収集・分析し、結果に基づいた注意喚起やアドバイスを送る）を実現し、健康増進・予防に役立てます。また、IoTを活用し、健康増進・予防に役立てます。

日時： 10月21日（月） → 開始説明会・機器配布

- ①午前部 11:00～12:00
- ②午後部 15:00～16:00
- ③夕方部 18:00～19:00

場所： 沼田町暮らしの安心センター

内容： ICT機器の計測と配布、健康増進・予防のアドバイス、アンケート

モニターってどんなことをするの？

モニター期間は3か月（10月～12月）です。最初に説明会、モニター開始前には健康増進・予防のアドバイス（食事・運動、アンケート）を行います。期間中、自宅において、こちらで配布する「ICT機器（腕時計型の生体センサー）」を利用して、あなたの日常生活データ（活動・睡眠・心拍・血圧・体温）を計測・分析し、健康増進・予防に役立てます。モニターの導入には、沼田町暮らしの安心センターのスタッフがサポートします。ICT機器の活用を通じて、スマートフォンに音声メッセージを送り、あなたの健康増進・予防に役立てます。また、スマートフォンを通じて、健康増進・予防のアドバイスを送ります。健康増進・予防のアドバイスは、無料で提供いたします。お問い合わせは、お問い合わせ先までお願いいたします。

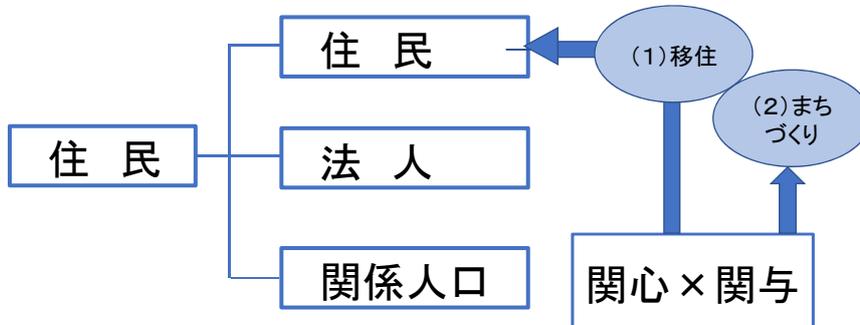
問い合わせ先： 沼田町暮らしの安心センター 健康増進・予防課 0276-2222 健康増進・予防課



「関係人口」

「関係人口」の創出と拡充

○「関係人口」を「移住」の手前に位置づけ、(1) 将来の移住対象としてみる場合、および「(2) 関与」「循環」人材とみて、地域課題解決や地域経済循環の担い手とみる場合がある。



<総務省『関係人口』ポータルサイト>

- 関係深化型（ゆかり型）：ルーツがある者等への継続的なつながり
- 関係深化型（ふるさと納税型）：ふるさと納税寄付者へのつながり
- 関係創出型：これから地域とのつながりを持つとする者
- 裾野拡大型：NPOや大学等との連携により都市部住民への関心喚起
- 裾野拡大型（外国人）：外国人との継続的な交流

まちづくり

事例:「生涯活躍」から「全員活躍のまち」づくり

■ 背景

「生涯活躍のまち」の取組を進める中で、全員活躍の場をつくること、若者も含めた関係者とともに活動することがまちづくりを進める鍵であることが改めて確認できた

■ 目的

すべての住民が活躍できる「場」と「機能」と「しかけ」を、地域とともにつくること

■ 課題

- ・民間事業者がない
- ・事業の採算性が合わない

■ 推進体制(例)

- ① 社会福祉法人の本来事業をベースとしたまちづくりへの展開
- ② まちづくり会社の設立による公的事業を中心とした展開
- ③ 民間事業者の開発に、全員活躍の要素を盛りこむ展開

新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」の推進強化② ～誰もが活躍するコミュニティづくり～

- これまでの中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、制度の縦割りを超え、**全世代を対象として**移住者や関係人口、地元住民など**誰もが居場所と役割を持つ「ごちゃまぜ」のコミュニティづくり**等を推進。
- 取組の推進に当たっては、個々の施設というよりも、エリア全体の魅力向上や空間デザインという点を視野に入れ、「**活躍・しごと**」、「**交流・居場所**」、「**住まい**」、「**健康**」などの必要な機能を確保。「生涯活躍×関係人口」の取組も推進。



地域人口指標の客観的な解釈とは？

-人口移動と居住・家族形成との関係を手掛かりにして-

第24回厚生政策セミナー

「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」

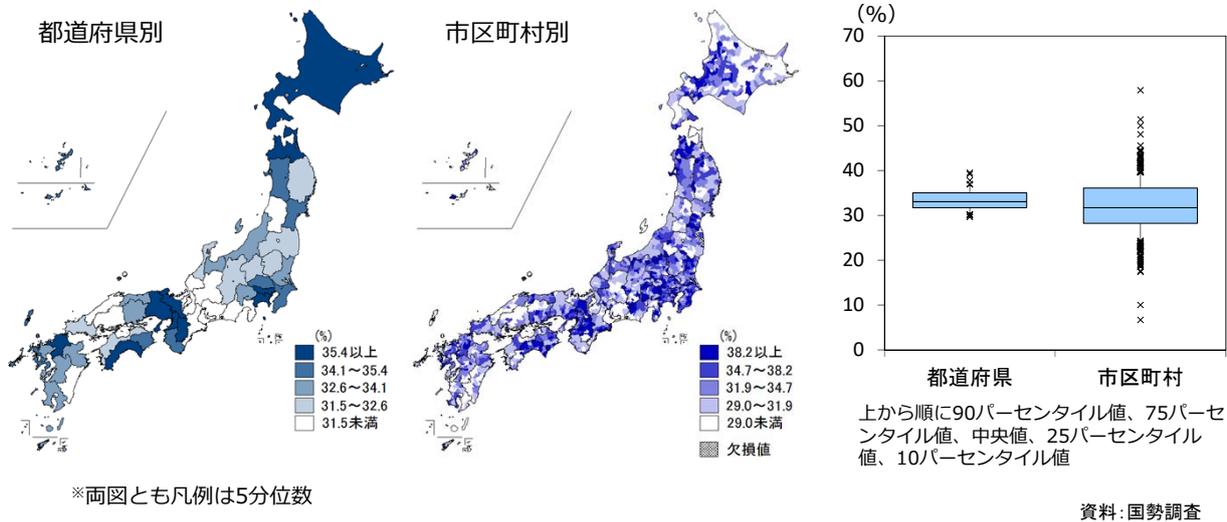
2020年1月30日（木） 於日比谷コンベンションホール

札幌市立大学 丸山洋平

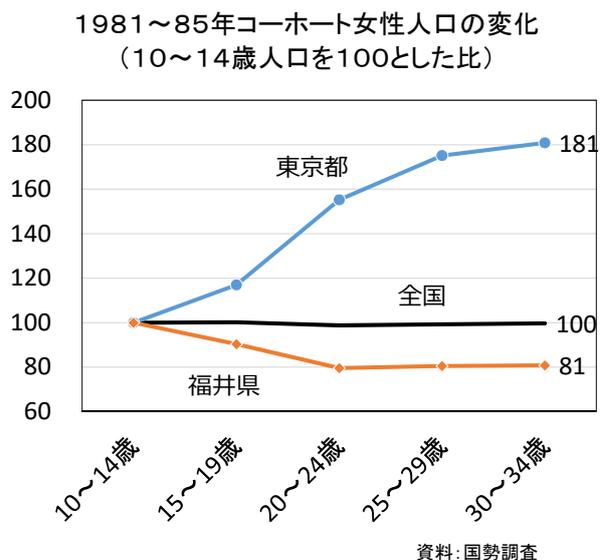
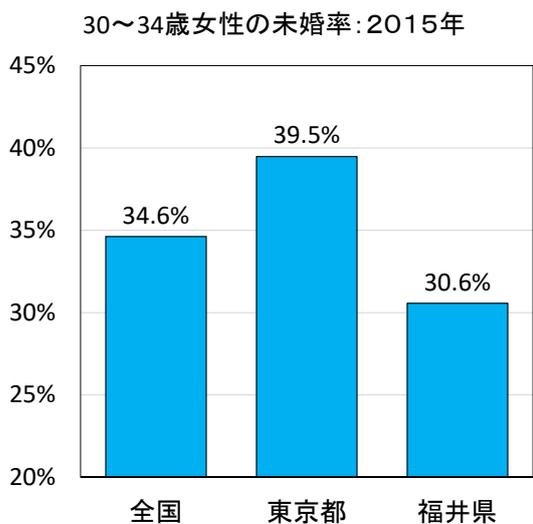
本報告の趣旨と内容

- 人口減少・少子高齢化が地域差を伴って進行する日本社会では、人口指標の地域差への関心が高まっている。
 - しかし、その地域差が生じる理由には様々な解釈が可能であるにもかかわらず、特定の解釈が十分な議論のないまま採用されているように思われる。
 - 客観的な指標解釈がなされないために地域の特性を適切に把握できず、フィクションのストーリーを作り出しているのではないかと問題提起。
-
- 未婚率、親との同居率の地域差は、どう解釈しうるか。
⇒特に人口移動との関係に着目する。
 - 人口移動の影響を考慮した地域人口の再生産指標の提案。

2015年国勢調査による30～34歳女性の未婚率



全国、東京都、福井県の比較



未婚率の低さの解釈とは？

■解釈1：未婚率が低いのは、結婚する者が多かったことによる。

□未婚率の低い地域は、“結婚しやすい地域である”という解釈。

➢出生率も高くなりやすいので、『子育て支援が充実しており、結婚しやすく、家族の絆の強い素晴らしい地域である』という地域特性の把握になる。

✓未婚率の地域差発生メカニズムとして、初婚確率（未婚→有配偶）の地域差に着目した考え方

■解釈2：未婚率が低いのは、未婚率の高い集団の流出が大きかったことによる。

□若年期の人口移動の理由の多くは進学・就職であり、移動者は潜在的な高学歴者、高度人材であると同時に平均初婚年齢が高く、未婚化傾向の強い属性を持った集団である。

➢『若者の進学・就職ニーズに応える機会が提供できず、将来地域を担う潜在的な高学歴者、高度人材を移動によって失っている地域である』という地域特性の把握になる。

✓未婚率の地域差発生メカニズムとして、移動者と非移動者の属性の違い（およびその地域差）に着目した考え方。

その指標の解釈は客観的か？

■指標は何かと比較しなければ評価できない。

➢人口指標の地域差を生む要因は多様であり、多面的な解釈の検討を必要とするが、現状では十分な検討なく一意的に解釈されているのではないか？

■**EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング、証拠に基づく政策立案）**の考え方が浸透し、**合理的根拠**に基づいた政策形成がなされるようになりつつある。

■地方創生政策にもこの考え方は反映されているが、**合理的根拠として用いる地域統計の解釈の客観性**が担保されなければ、“**思い込みや願望**”を根拠としているのと変わらないのではないか？

■“**一意的な解釈**”=“**都合の良い解釈**”となり、**フィクションのストーリー**を作り上げてしまっていないか？

地域人口指標を用いたランキングの危険性

□客観的幸福度と呼ばれるタイプのランキング。

■47都道府県幸福度ランキング（2011年 法政大学幸福度指数研究会）**40指標**

1位：福井県、2位：富山県、3位：石川県

■全47都道府県幸福度ランキング2018年度版（日本総研）**70指標**

1位：福井県、2位：東京都、3位：長野県

■住みよさランキング2019（東洋経済『都市データパック』2019）**22指標**

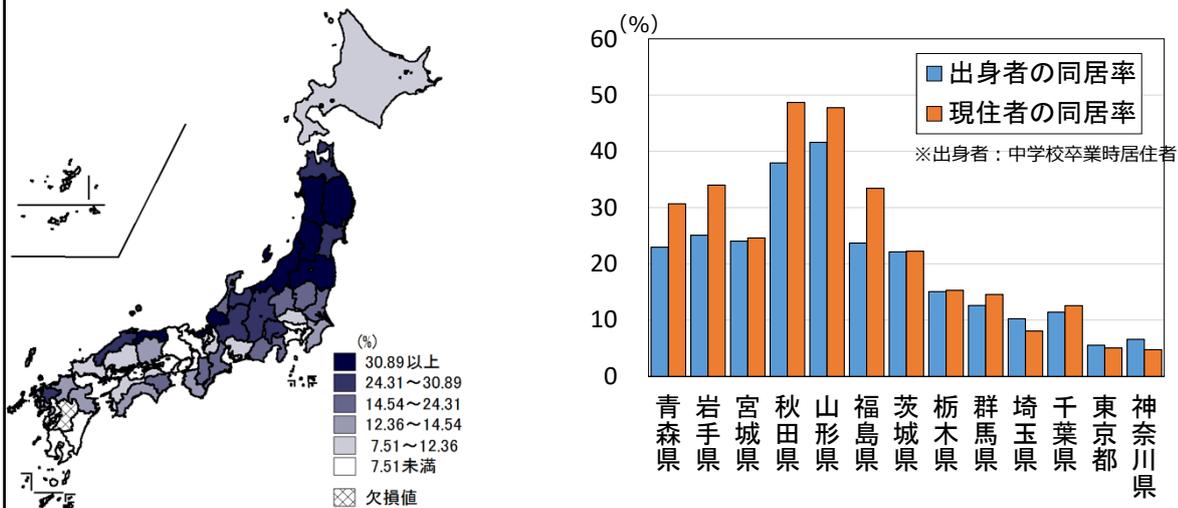
1位：白山市（石川）、2位：文京区（東京）、3位：野々市市（石川）

▶各指標に対して、**一意的な評価**を与えてしまう。

⇒**指標間の関連性**に対する視点が弱い。

親子同居率に対して過去の人口移動が与える影響

いずれかの親との同居率（30～49歳、有配偶、男女計）2016年



資料：国立社会保障・人口問題研究所（2016）「第8回人口移動調査」

一意的解釈がもたらす住民意識と行政施策とのギャップ

- 親子の同居率が高いことを以て、『安定した生活基盤がある』『家族のつながりが強い』と、行政はポジティブに言う。

しかし、実際は

- ・親と同居しない人の流出が激しいのかもしれない。
 - ・複数の収入源を確保しないと生計を立てられない賃金水準なのかもしれない。
 - ・介護の社会化（外部化）が不十分であるために、子どもが介護を担わなければならない状況に追い込まれているのかもしれない。
- 地域統計の一意的解釈によって作り出される**フィクションのストーリー**があり、そのストーリーで語られる『地域の姿』が、**住民意識から大きく乖離**する状況を引き起こしてしまう。
 - 地域統計の解釈にあたって、多様な仮説を想定し、どの仮説が適切であるのかを検証する調査が必要である。現状はそのプロセスが不十分であるために、**地域特性を正確に把握できないまま各種施策が練られてしまっている**。

指標間の関連性を示す指標の開発

～人口移動の影響を考慮した人口再生産指標の提案～

- 合計出生率（Total Fertility Rate, TFR）の地域差も大きな関心事。
- 主にその大小関係への関心であるが、その背景には2.07という全国の人
口置換水準が比較対象になるという判断基準がある。
 - 2.07であれば少子化が解消され、親世代と子世代の人口規模が一致し、人口が増えも減りもしない定常状態になると考えられているが、この計算には各地域の人口移動の影響は考慮されていない。
 - 仮にTFRが2.07を超えていても、転出超過が大きい地域では人口減少は止まらない。
- 「出生率は2.07を超えているのに、なぜ人口減少が止まらないのか？」といった疑問を解消できるよう、結果的にどの程度の人口持続可能性があるのかを表現するべく、人口移動の影響を考慮した人口再生産指標を提案する。

人口再生産指標の計算プロセス（全国2015年）

| | 日本人 女子人口 (1,000人) | 母の年齢別出生数 | | 年齢別出生率(‰) | | 母親世代の 年齢までの 生残率 | 期待次世代 母親数 (5×6) |
|-----------------------|-------------------------|-----------|---------|----------------|---------------|-----------------------|-----------------------|
| | | 男女児 総数 | 女兒数 | 男女児 (2)÷(1) | 女兒 (3)÷(1) | | |
| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ |
| 15～19歳 | 2,904 | 11,929 | 5,866 | 4.1 | 2.0 | 0.9965 | 2.0 |
| 20～24歳 | 2,869 | 84,461 | 40,979 | 29.4 | 14.3 | 0.9956 | 14.2 |
| 25～29歳 | 3,083 | 262,256 | 127,770 | 85.1 | 41.4 | 0.9945 | 41.2 |
| 30～34歳 | 3,532 | 364,870 | 177,760 | 103.3 | 50.3 | 0.9929 | 50.0 |
| 35～39歳 | 4,047 | 228,293 | 111,360 | 56.4 | 27.5 | 0.9909 | 27.3 |
| 40～44歳 | 4,764 | 52,558 | 25,841 | 11.0 | 5.4 | 0.9880 | 5.4 |
| 45～49歳 | 4,254 | 1,308 | 648 | 0.3 | 0.2 | 0.9834 | 0.1 |
| 合計 | 25,452 | 1,005,675 | 490,224 | | | | |
| 合計×5(年齢階級)÷1000(女子人口) | | | | 1.45 | 0.71 | | 0.70 |

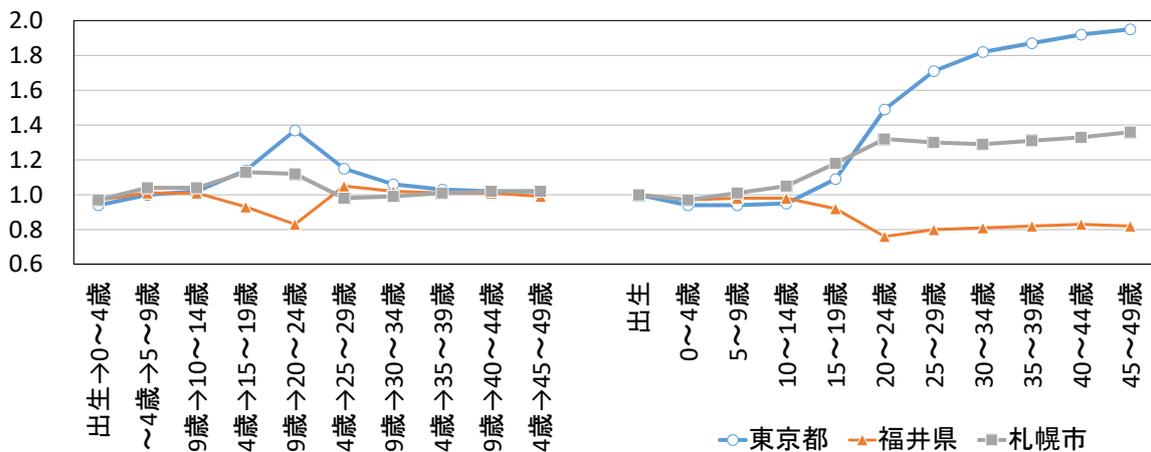
合計特殊出生率(Total Fertility Rate, TFR) = 1.45
 総再生産率(Gross Reproduction Rate, GRR) = 0.71
 純再生産率(Net Reproduction Rate, NRR) = 0.70
 人口置換水準(Replacement-Level Fertility, RLF) = 1.45 ÷ 0.70 = 2.07

- 人口の再生産状況を見るに当たっては、TFRよりも純再生産率NRRの方が本質的である。
- 出生女兒数から期待次世代母親数を計算する際、生残率だけが用いられている。
- ここにコーホート変化率を用いることで、死亡と人口移動の影響を考慮した純再生産率NRR_mを提案する。

※山口喜一編著, 1989, 『人口分析入門』古今書院 をもとに作成

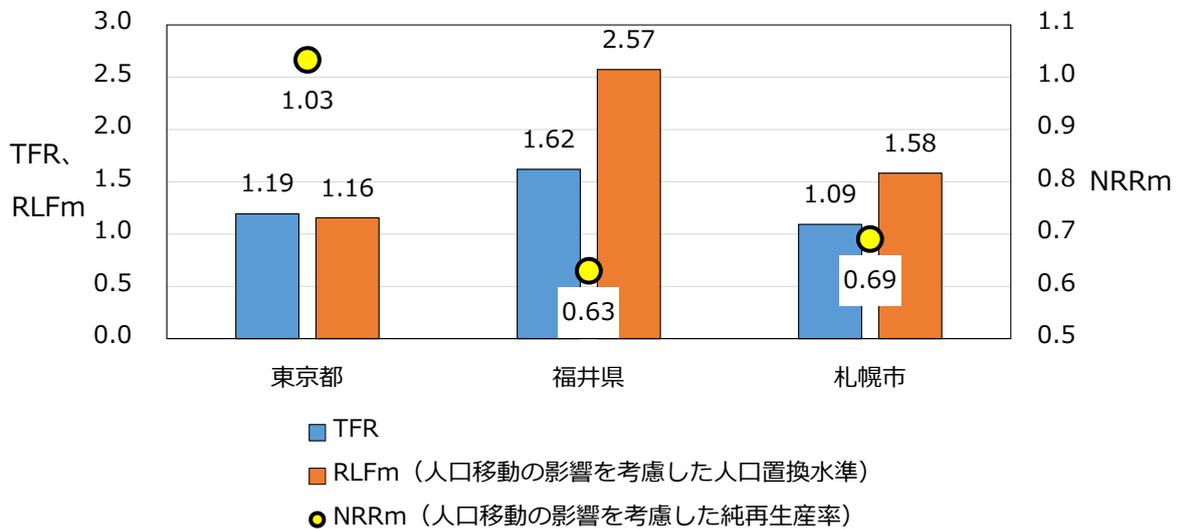
資料: 国勢調査、人口動態統計

2010～15年のコーホート変化率による累積残存率（女）



資料: 国勢調査

人口移動の影響を考慮した人口再生産指標



資料: 国勢調査、人口動態統計

終わりに

■地域統計の解釈が、全国統計の解釈と同じになってしまっている。

- 過去の人口移動が現在の地域統計の地域差を生じさせることへの理解。
- 指標間の関連性を捉える方法や具体的事例の提示。
⇒新しい指標を作っても、その解釈が客観的でなければ同じことの繰り返し。

■フィクションのストーリーを作って終わりにしない。

- 地方創生の流れの中、『地方が魅力的である』ように見せなければならない状況に置かれている？
- ポジティブな情報発信が悪いわけではないが、現実の冷静な評価が背後になれば、地域の課題解決によって良い生活環境を得るということから遠ざかる。

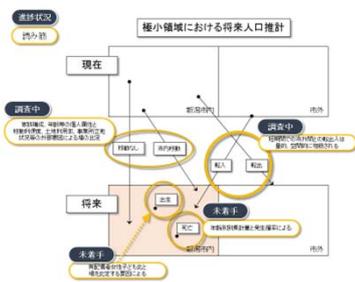
■「地域の特徴」と「地域格差」を区別できるか。

- 延ばすべきところ、維持すべきところ、解決しなければいけないところ。
- 「違い」を認識するためにも指標の客観的な解釈が必要であり、仮説を立て、立証するプロセスを踏むようにしなければならない。

第24回厚生政策セミナー

人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性

ミクロレベルの地域分析から導き出す 人口減少下の土地利用政策

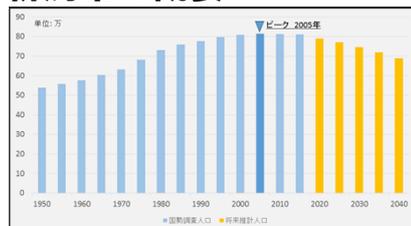


2020年1月30日
新潟市都市政策部GISセンター
長谷川普一

1

新潟市の概要

人口：810,157人（2015国勢調査）
市域面積：726.45 km²



出典：国立社会保障・人口問題研究所
『日本の地域別将来推計人口』より作成



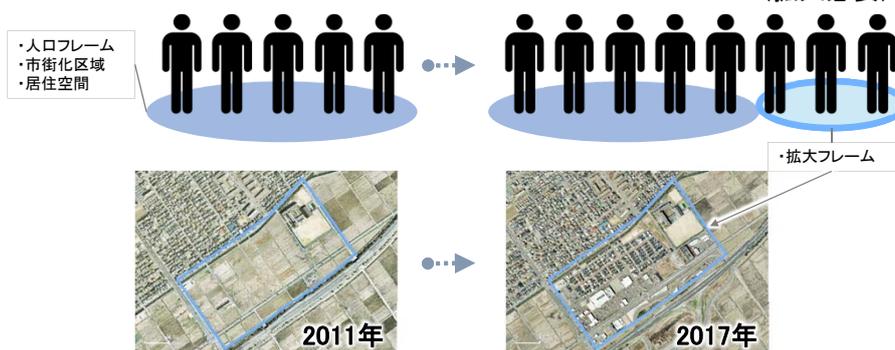
2

◆国土交通省『都市計画運用指針 第10版』

将来人口フレームの計算

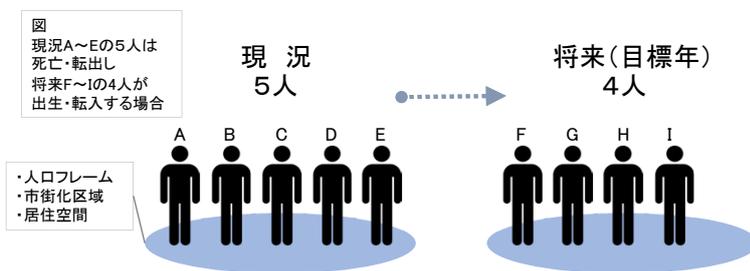
既存の人口フレーム（市街化区域）と将来人口を比較して、
将来人口フレームの規模を決める。

既存の人口フレーム 5人 - 将来人口 8人 = ▲3人
(拡大必要)



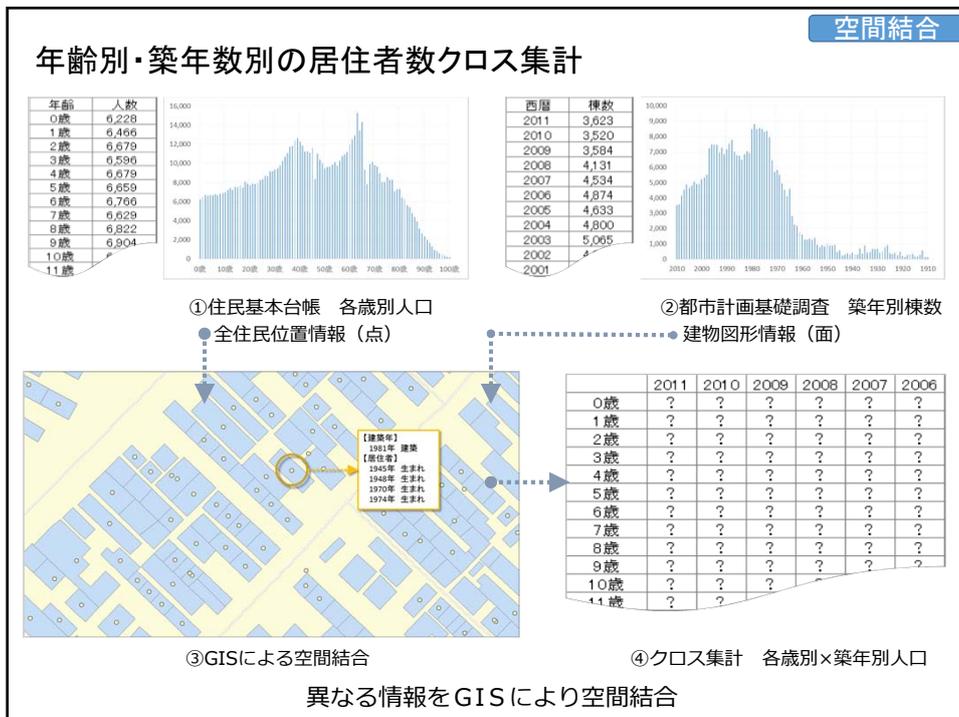
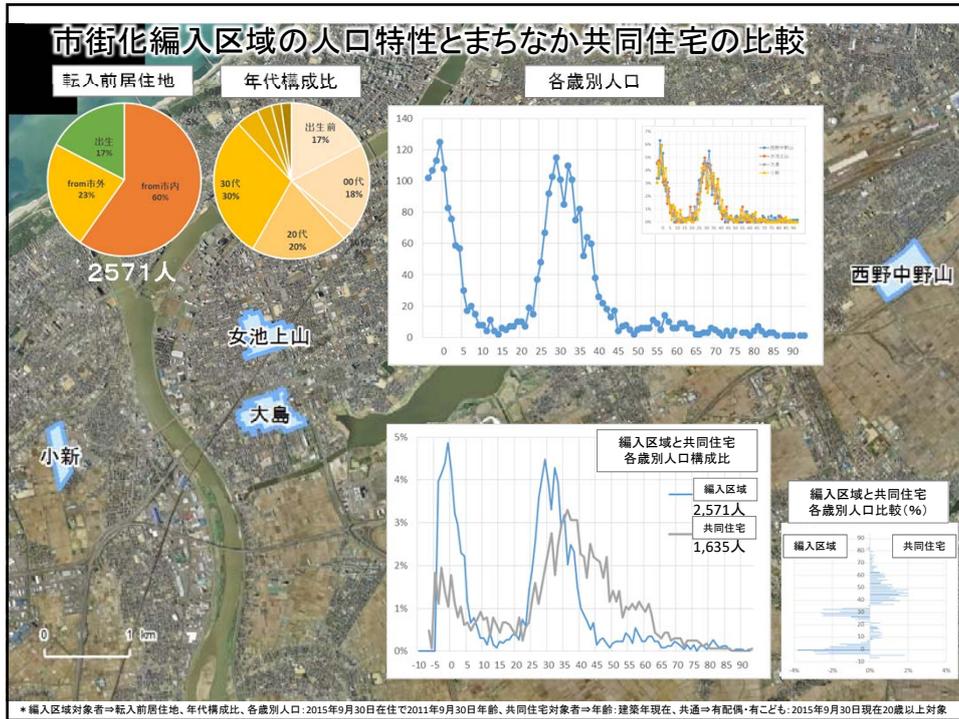
都市経営における問題

人口フレームの計算では、将来人口が減少する場合、
市街化区域（人口フレーム）の拡大を必要としない。
このスキームは実際の将来人口に影響を与えるのか？



【検証に用いる主なデータ】

- ◆全住民位置情報（住民基本台帳）
- ◆都市計画基礎調査（建物台帳）



GISを用いた異種データの統合マイクロデータ



全住民位置情報と建物台帳の重ね合わせ

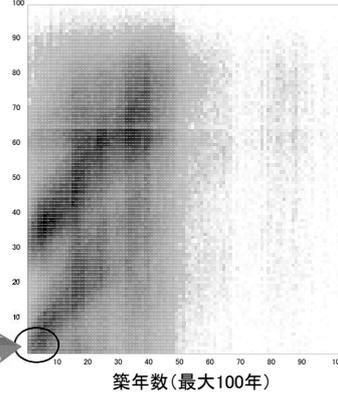
年齢別・築年数別マトリクス
2011年

住民基本台帳
2011.09.30

都市計画基礎調査2012

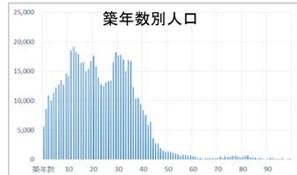


年齢 (最大100歳) 居住者数マトリクス(実数)



| | | | | | | | |
|---|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 3 | 53 | 249 | 274 | 272 | 328 | 324 | 282 |
| 2 | 175 | 278 | 213 | 322 | 303 | 315 | 196 |
| 1 | 191 | 196 | 247 | 273 | 270 | 269 | 213 |
| 0 | 165 | 256 | 244 | 224 | 248 | 240 | 171 |
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | |

例えば・・・
年齢 3歳で建築 5年目の
建物居住者数 328名



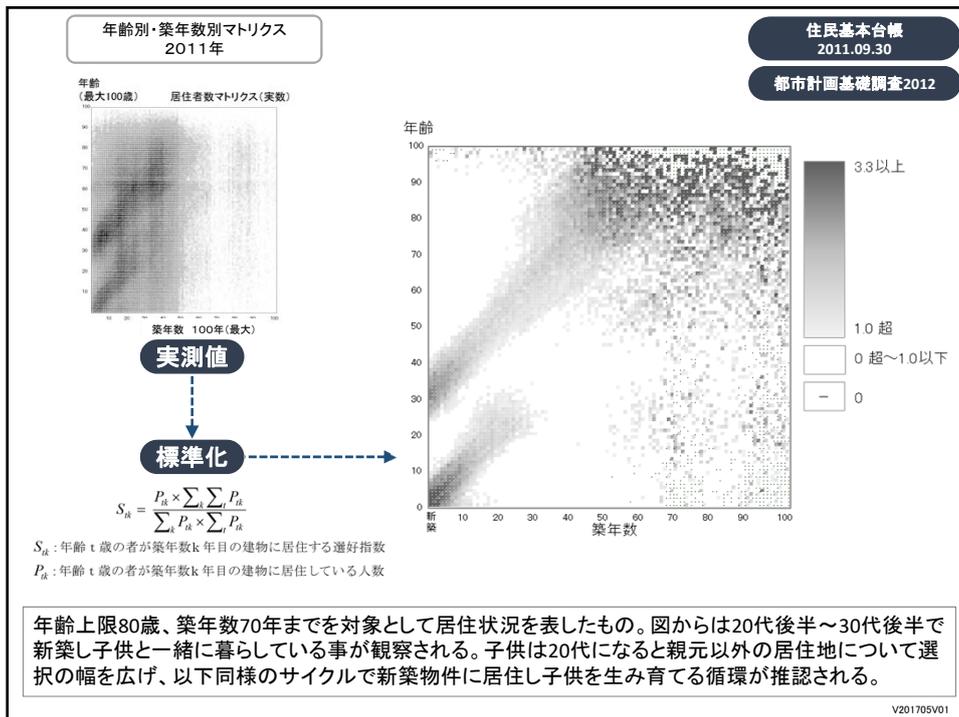
標準化作業
例えば
居住者数(3歳、5年目)の居住者数
=328人

全数に対する3歳の割合
=5,620人/720,510人
≒0.8% ...①

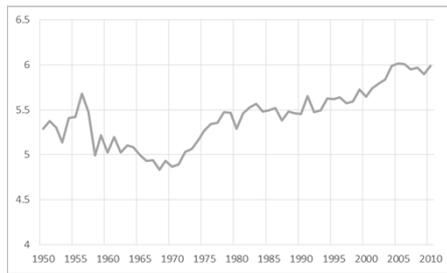
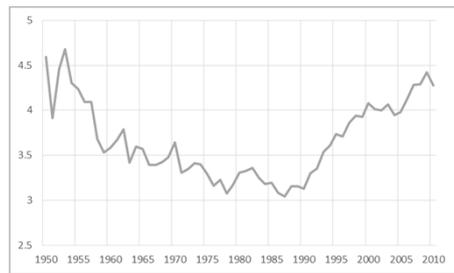
全数に対する築5年目居住者割合
=13,909人/720,510人
≒1.9% ...②

期待値(3歳、5年目)=①×②×720,510人
=0.8%×1.9%×720,510人
=109人

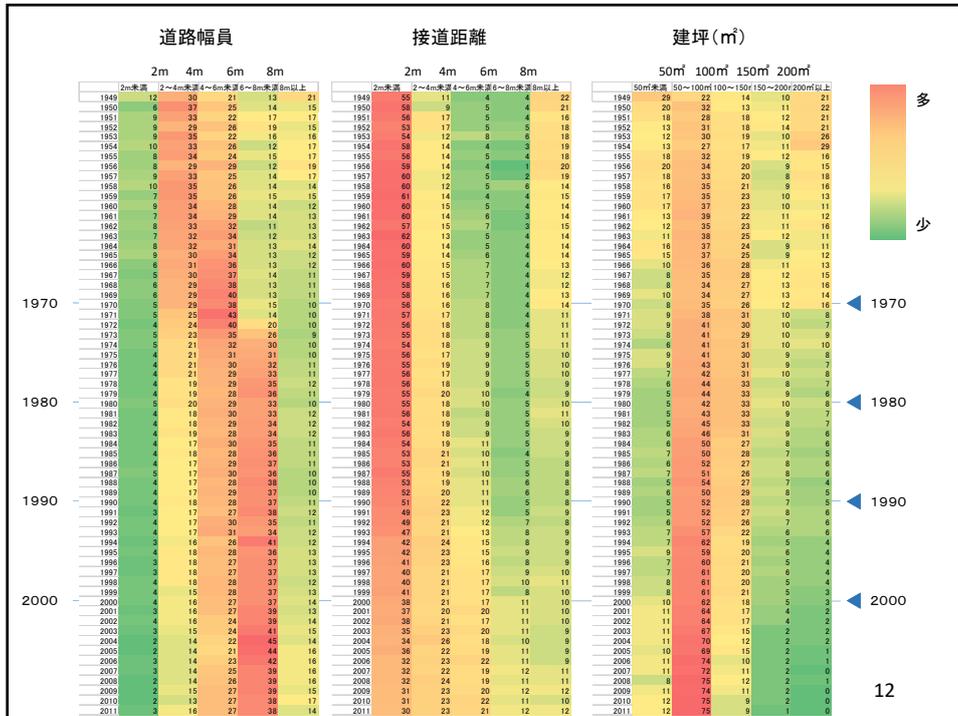
選考指数(3歳、5年目)=居住者数÷期待値
=3.00



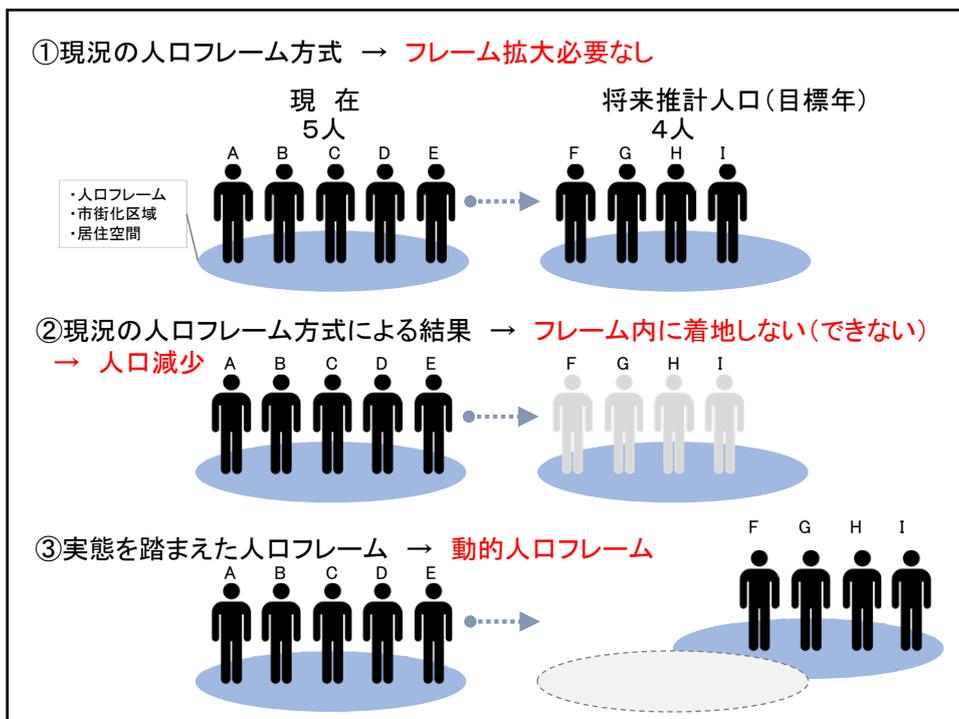
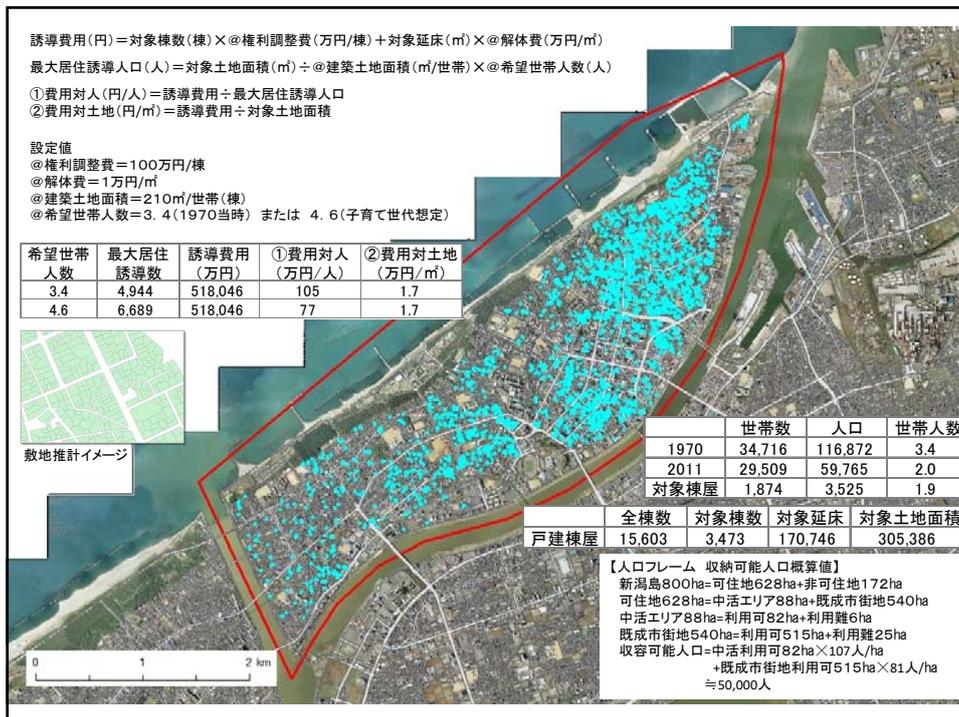
築年数別残存戸建住宅の各種属性平均値の変遷 (GISを用いた計測値)



出典: 建物台帳2012年1月1日現在 戸建住宅 200,639棟







【都市経営における問題】

人口フレームの計算では、将来人口が減少する場合、**市街化区域（人口フレーム）の拡大を必要としない。**
このスキームは実際の将来人口に影響を与えるのか？

【データにより確認された事項】

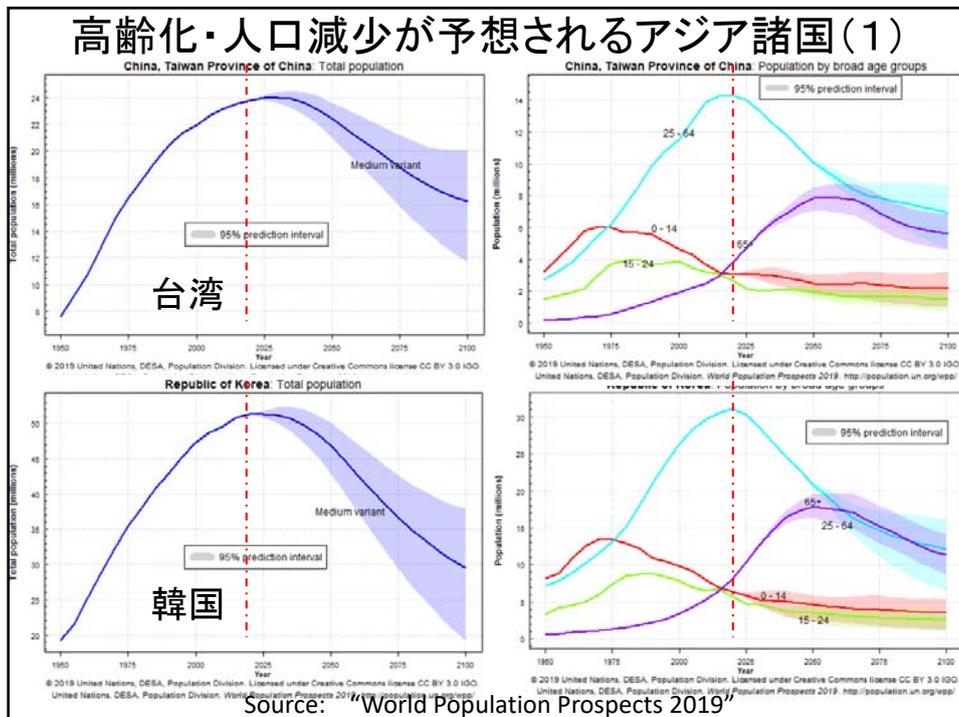
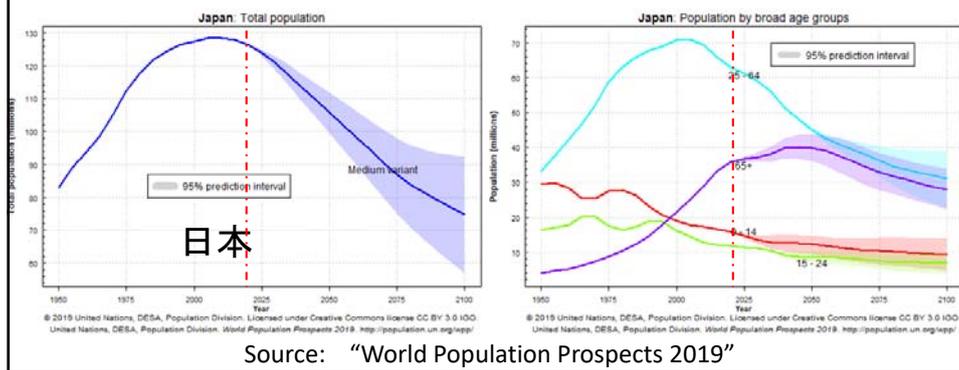
- ・ 拡大フレームの住民は出産子育て世代。
- ・ 出産子育て世代は人口減少下でも継続して出現する。
- ・ 出産子育て世代へ既存フレームから住宅土地を提供し得ないのであれば出生数・出生率を否定する側への影響と域外への転出を助長する可能性が大。

【必要とされる対策 EBPM案】

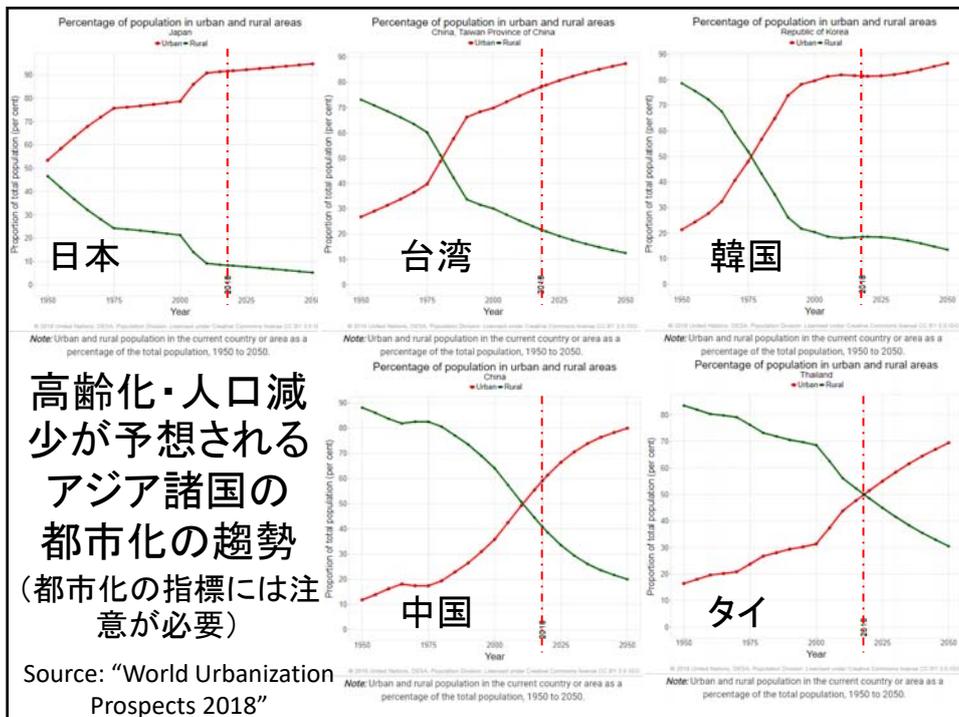
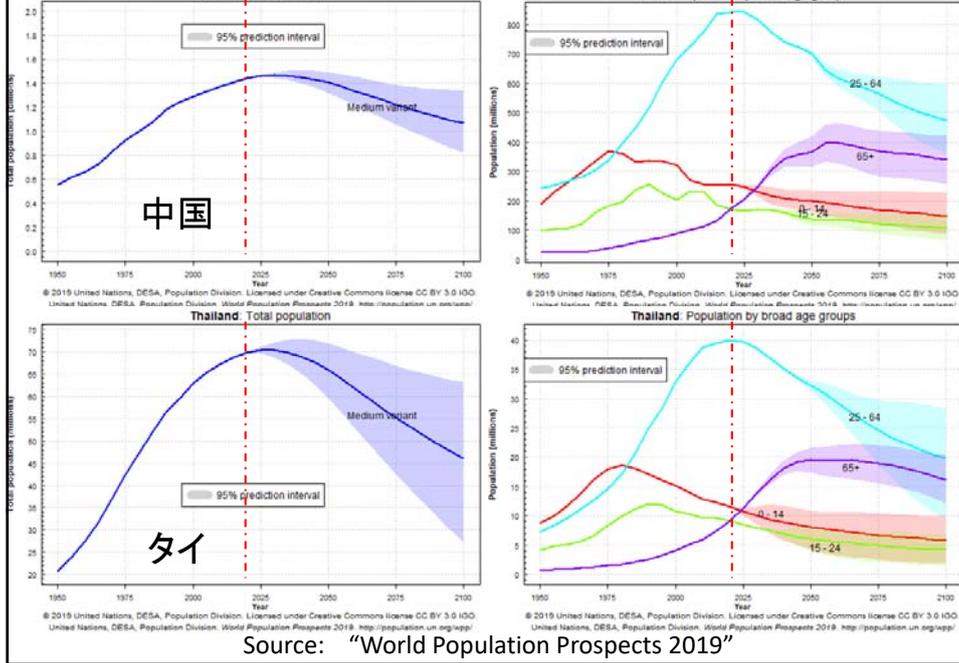
- ・ **人口フレームの計算は規模の算出において適切。**
- ・ ただし、質的な変容（人格の異なる者の入れ替え、**世代交代）が織り込まれていない。**
- ・ 子供を産み育てる空間を欲する世代へは、既存フレームからの住宅土地供給量を見極め、不足する場合は、**適切な場所へのフレーム拡大を要する。**

日本が先導する 人口減少局面の地域づくり

瀬田史彦（東京大学大学院工学系研究科）

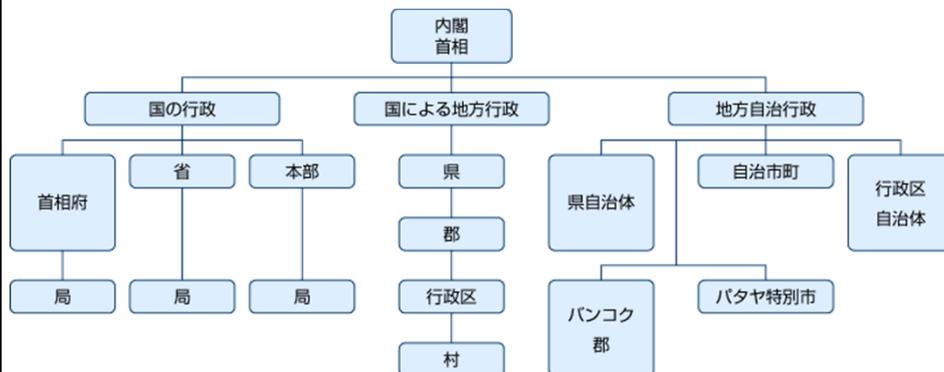


高齢化・人口減少が予想されるアジア諸国(2)



高齢化・人口減少が予想されるアジア諸国の都市化の趨勢 (都市化の指標には注意が必要)

例) タイの行政制度



元来の中央集権的な政府の構造が残っており、地方自治行政(右側)が極めて弱い。とりわけ、首都バンコクや主要な大都市中心部以外の自治体における行政の財政的・人的キャパシティは脆弱である。

Source: 国土交通省ウェブサイト「各国の国土政策の概要 タイ」

<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/international/spw/general/thailand/index.html>

タイの地方都市に対する日本の支援の例

未来型都市持続性推進プロジェクト

(The Project for Promoting Sustainability in Future Cities of Thailand)



国名 タイ [協力地域地図 (PDF) ↗]

協力期間 2015年7月～2019年3月

事業 技術協力

課題 都市開発・地域開発

タイの地方都市の課題解決に向けて、タイの自治体及び国が日本のノウハウを学びながら政策・事業を立案・実施する。

解決すべきの課題には、現在・将来の高齢化が含まれている。

プロジェクトの紹介

2012年に中進国入りしたタイでは、国家経済社会開発計画において、持続可能な都市の構築を重点課題として提示していますが、目指すべき都市の姿など明確な方向性が示されていない状況です。また、ほとんどの地方都市は人口10万人以下の小規模都市で、日本の市町にあたる地方都市(テーサバーン)は2,440あります。それぞれの地方都市はインフラの不足、居住環境の保全、産業育成・雇用創出、高齢化など様々な課題を有しています。この協力では、地方都市における将来を見据えた未来型都市のコンセプトの確立、その実現のための事業実施メカニズムおよび手法の策定を支援します。これにより、持続可能な都市の開発に寄与します。

Source: JICA「ODA見える化サイト」>「未来型都市持続性推進プロジェクト」

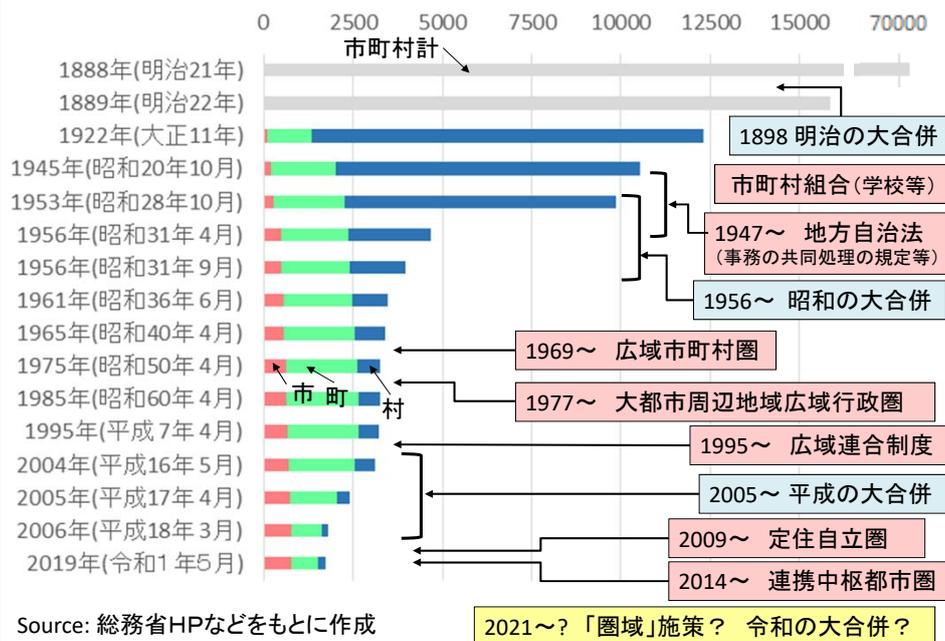
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1400484/index.html>

広域連合(南信州)



Source: 南信州広域連合HPより

市町村数の変遷と広域連携の制度



Source: 総務省HPなどをもとに作成

日本の地方都市が「先導」する 世界の人口減少まちづくり

| 人口段階 | 増加 | ±0~ ▲10% | ~▲20% | ~▲30% | ~▲40% | ~▲50% | ~▲60% | ~▲70% | ▲70%~ |
|--------------------|------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 100万人以上 (11団体) | 3 | 6 | 2 | | | | | | |
| | 27.3 | 54.5 | 18.2 | | | | | | |
| 50~100万人 (24団体) | 6 | 8 | 10 | | | | | | |
| | 25.0 | 33.3 | 41.7 | | | | | | |
| 20~50万人 (91団体) | 17 | 36 | 25 | 12 | 1 | | | | |
| | 18.7 | 39.6 | 27.5 | 13.2 | 1.1 | | | | |
| 10~20万人 (152団体) | 19 | 34 | 59 | 31 | 8 | 1 | | | |
| | 12.5 | 22.4 | 38.8 | 20.4 | 5.3 | 0.7 | | | |
| 3~10万人 (496団体) | 41 | 63 | 98 | 150 | 117 | 27 | | | |
| | 8.3 | 12.7 | 19.8 | 30.2 | 23.6 | 5.4 | | | |
| 1~3万人 (429団体) | 21 | 21 | 40 | 87 | 134 | 107 | 18 | 1 | |
| | 4.9 | 4.9 | 9.3 | 20.3 | 31.2 | 24.9 | 4.2 | 0.2 | |
| 1万人未満 (479団体) | 5 | 12 | 21 | 51 | 120 | 149 | 99 | 21 | 1 |
| | 1.0 | 2.5 | 4.4 | 10.6 | 25.1 | 31.1 | 20.7 | 4.4 | 0.2 |
| 合計 (1,682団体) | 112 | 179 | 256 | 331 | 380 | 284 | 117 | 22 | 1 |
| | 6.7 | 10.7 | 15.2 | 19.7 | 22.6 | 16.9 | 7.0 | 1.3 | 0.1 |

高齢化・人口減少の先進国である日本の、特に地方都市(圏)が、縮小時代のまちづくりを先導する役割を担う。

Source: 総務省資料「2040年の人口の動向について」

飯田市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日: 平成21年7月14日



長野県

| 中心市名 | 人口(人) | 昼夜間人口比率 |
|------|---------|---------|
| 飯田市 | 101,581 | 1.045 |

| 近隣市町村名 | 人口(人) | 近隣市町村名 | 人口(人) |
|--------|--------|--------|---------|
| 松川町 | 13,167 | 赤木村 | 575 |
| 高森町 | 13,080 | 天龍村 | 1,365 |
| 阿南町 | 4,962 | 泰阜村 | 1,702 |
| 阿智村 | 6,538 | 喬木村 | 6,310 |
| 平谷村 | 484 | 豊丘村 | 6,592 |
| 根羽村 | 970 | 大鹿村 | 1,023 |
| 下條村 | 3,851 | 圏域合計 | 162,200 |

※平成27年国勢調査

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療
・救急医療体制の確保
・産科医療体制の確保
・大規模災害医療救護体制の整備
・飯田下伊那診療情報連携システム
ism-Linkへの支援

イ 福祉
・圏域健康計画の策定
・病児・病後児保育事業
・成年後見支援センターの設置

ウ 産業振興
・産業センター等の運営等
・鳥獣害防止総合対策

エ 環境
・地域ぐるみによる環境関連活動

オ 教育及び文化
・図書館ネットワークシステムの構築

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通及びICTインフラの整備
・公共交通ネットワークの構築
(近隣町村とを結ぶバス路線の確保等)
・地域情報共有システムの構築
(メール配信システム、地域コミュニティサイト、データ放送システムの構築及び運営)

イ 圏域内外の住民との交流及び移住の促進
・にぎわい拠点の整備
(飯田市中心市街地、名勝天竜峡等のにぎわい創出等、町村に存する多様な観光資源の魅力の向上等)

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

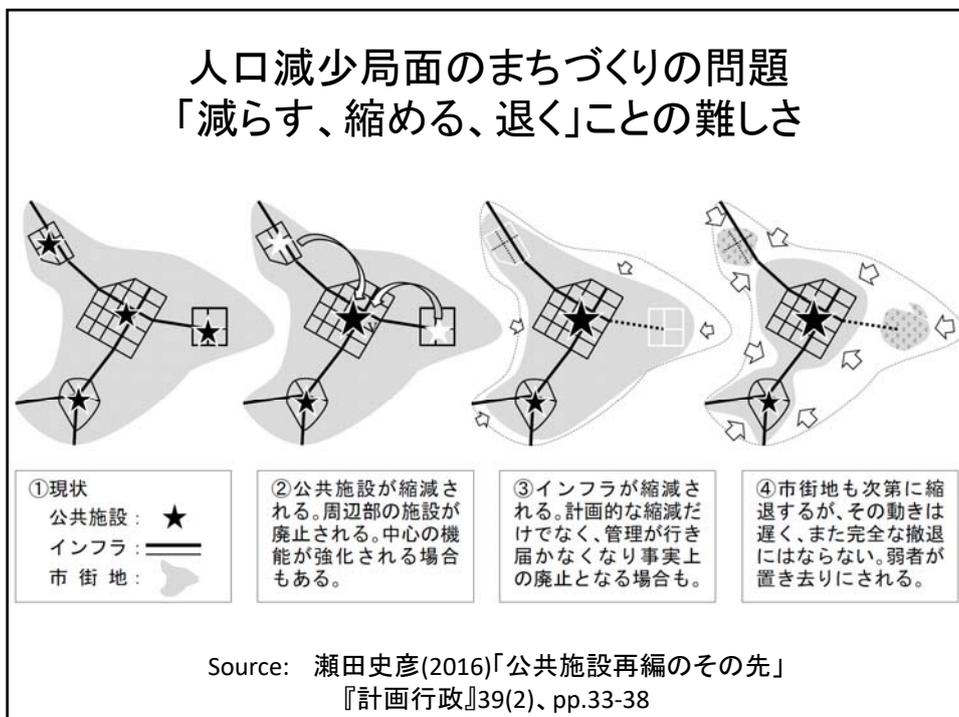
ア 人材育成等
・環境、法務、財務会計、税務等の専門研修
・生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化の取組を推進するための研修
・圏域外の専門家の招へい等

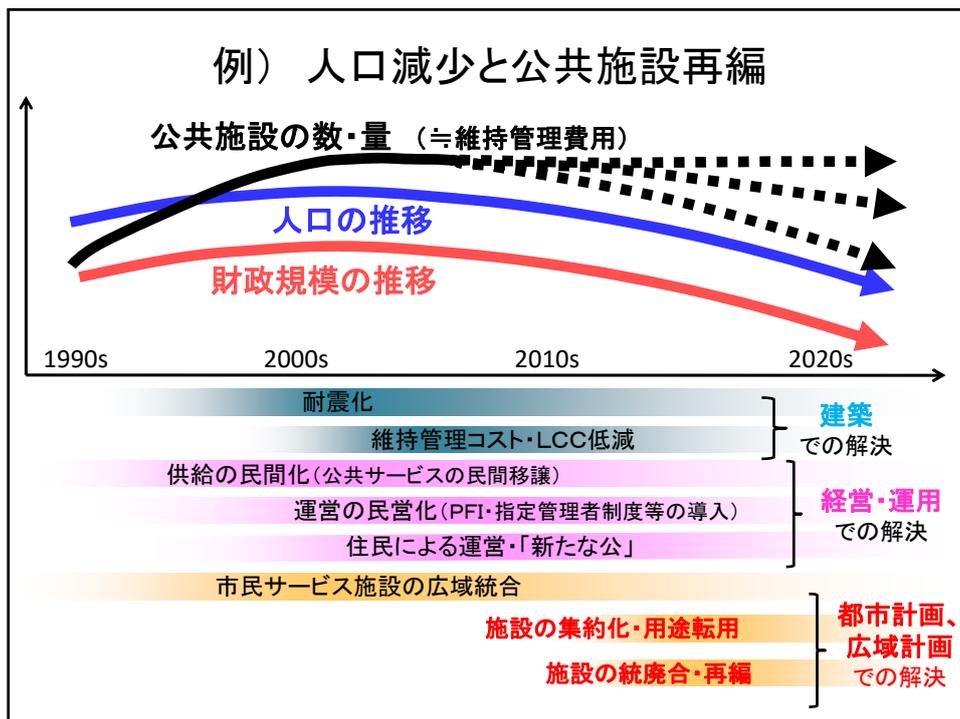
※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

Source: 総務省「全国の定住自立圏構想の取組状況について(令和元年10月1日)」

59 / 64

| 定住自立圏における取組例 | |
|---|-------------------------------------|
| ○政策分野別取組状況 | |
| 定住自立圏124圏域※（令和元年10月1日時点）における主な取組例と圏域数 <small>※連携中核都市に移行済の圏域を含む</small> | |
| 市町村間の役割分担による生活機能の強化 | |
| 医療 119圏域 | 医師派遣、適正受診の啓発、 休日夜間診療所の運営等 |
| 福祉 104圏域 | 介護、高齢者福祉、子育て、 障がい者等の支援 |
| 教育 104圏域 | 図書館ネットワーク構築、文化・スポーツ 交流、公共施設相互利用等 |
| 産業振興 119圏域 | 広域観光ルートの設定、 農産物のブランド化、企業誘致等 |
| 環境 60圏域 | 低炭素社会形成促進、 バイオマスの利活用等 |
| 市町村間の結びつきやネットワークの強化 | |
| 地域公共交通 120圏域 | 地域公共交通のネットワーク化、 バス路線の維持等 |
| ICTインフラ整備・利活用 47圏域 | メール配信による圏域情報の共有等 |
| 交通インフラ整備 82圏域 | 生活道路の整備等 |
| 地産地消 50圏域 | 学校給食への地元特産物の活用、 直売所の整備等 |
| 交流移住 101圏域 | 共同空き家バンク、圏域内イベント 情報の共有と参加促進等 |
| 圏域マネジメント能力の強化 | |
| 合同研修・人事交流 106圏域 | 合同研修の開催や 職員の人事交流等 |
| 外部専門家の招へい 42圏域 | 医療、観光、ICT等の 専門家を活用 |
| <small>※各団体の協定書から総務省作成。全体整理の観点から取組を分類したため、各団体による協定書の分類の合計とは必ずしも一致しない。</small> | |
| Source: 総務省「全国の定住自立圏構想の取組状況について（令和元年10月1日）」 | |

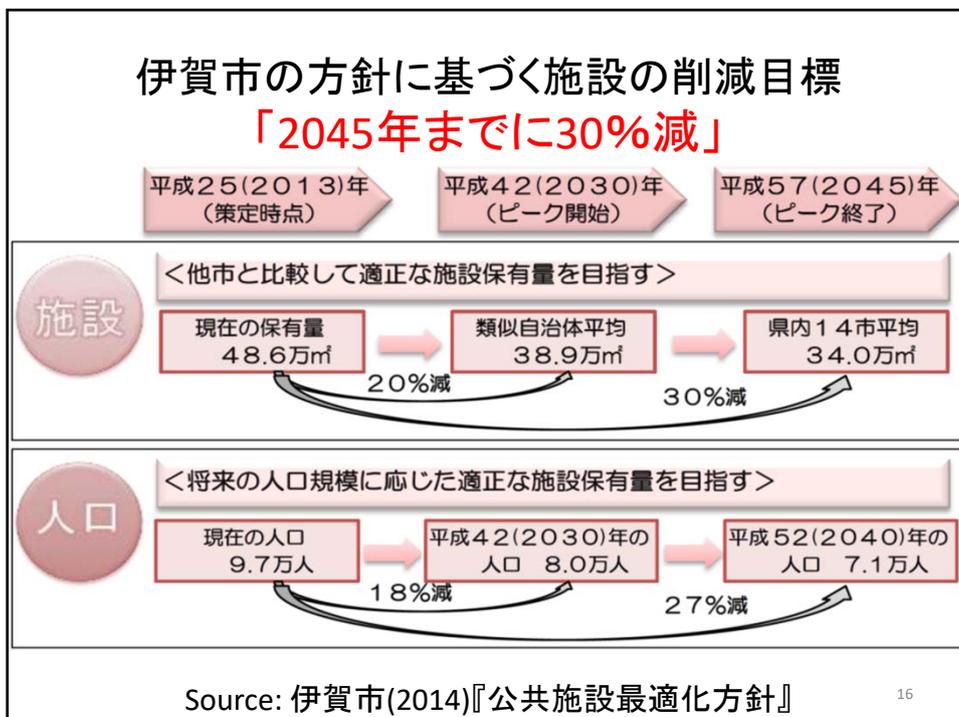
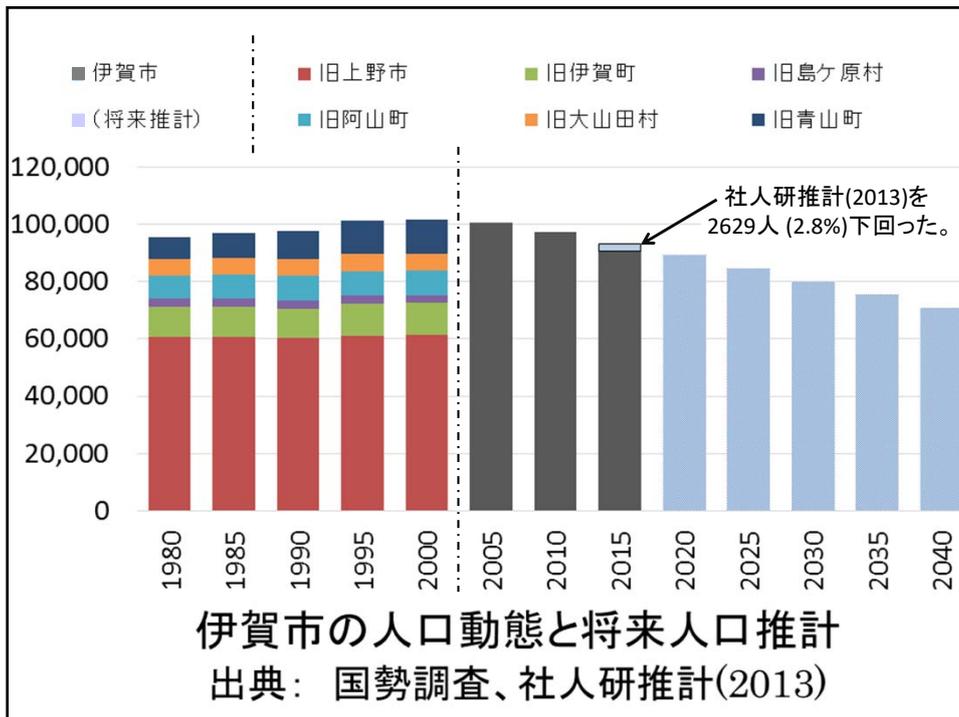




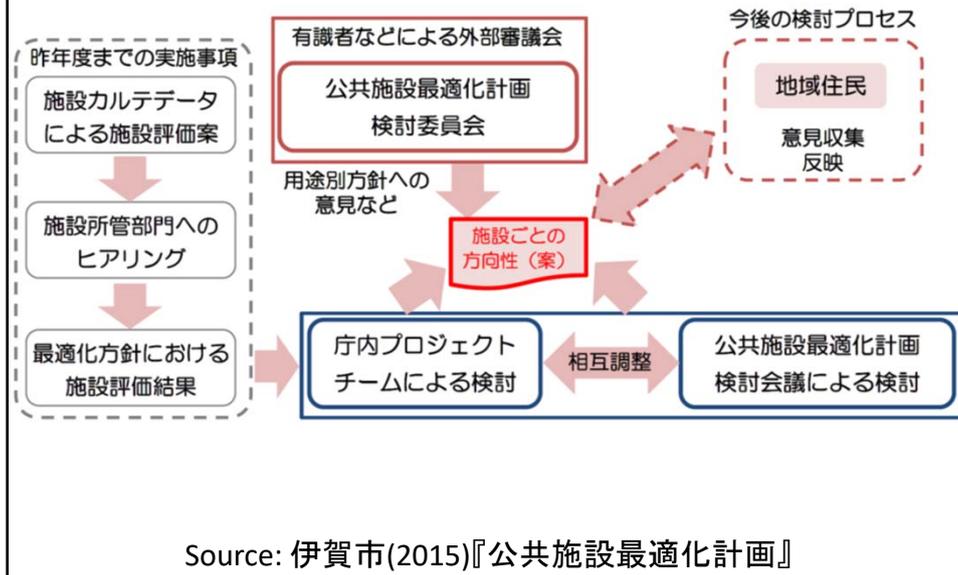
公共施設再編の研究事例 (三重県伊賀市)

図 白書における課題・最適化方針の考え方と本計画の位置づけ

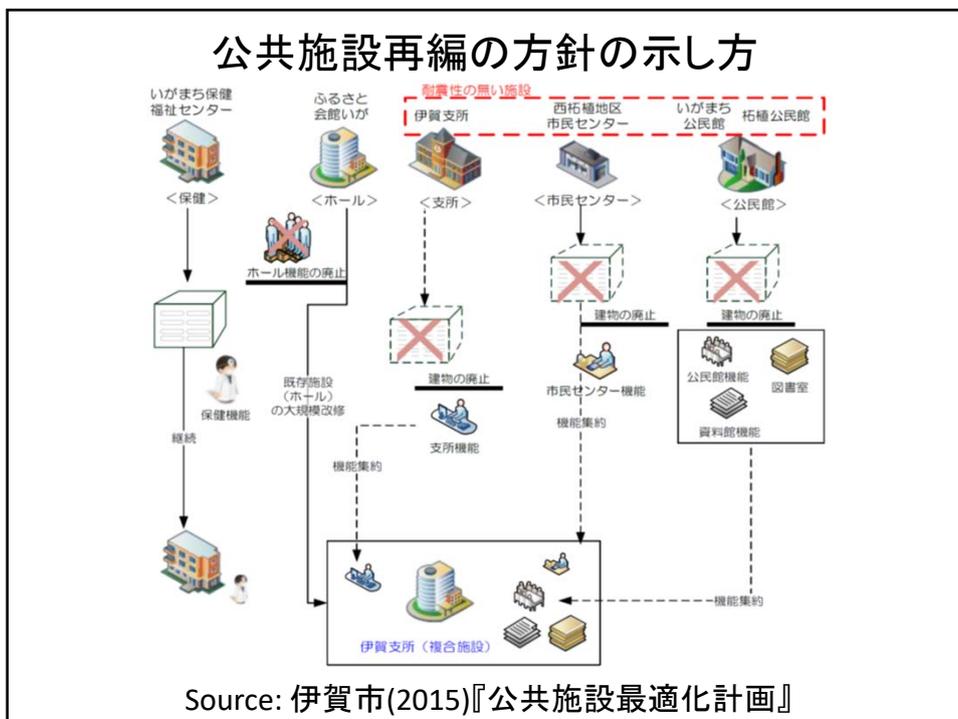




公共施設再編(最適化)の検討の枠組み



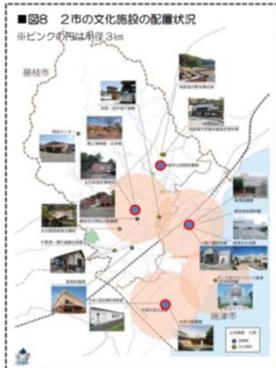
公共施設再編の方針の示し方



公共施設再編における広域連携の試み(1)

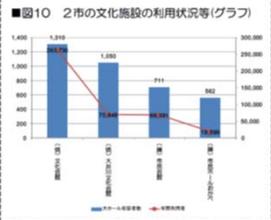
(志太3市:焼津市・島田市・藤枝市(静岡県))

- 3市はかつて全体で合併を検討したが、破談。2市がそれぞれ1町と合併。
- 近接する3市の公共施設の相互利用が、維持管理経費の負担の問題に。
- 2013年に焼津市と藤枝市が公共施設再編の広域連携を企図。翌2014年から島田市も検討に参加。
- 市長同士の会議で大きな意思決定。(志太3市市長会談)
- 各市の独自性を発揮しつつ連携を想定。(市民会館、ホール、グラウンド、図書館)
- 公共施設再編手法の担当課による違い。(企画系、管財系、行革系等)
- 実際は個々の市で再編を先行。



■図9 2市の文化施設の利用状況等(一覧)

| 市名 | 施設名 | 延床面積(㎡) | 大客一円収容数(人) | 年間利用者数(人) |
|-----|-----------|---------|------------|-----------|
| 焼津市 | 焼津文化会館 | 8,804 | 1,310 | 283,230 |
| 島田市 | 島田文化会館 | 4,917 | 1,050 | 70,648 |
| 藤枝市 | 藤枝文化会館 | 2,843 | 711 | 99,329 |
| 島田市 | 島田市一里町公民館 | 1,230 | 500 | 19,599 |



A小学校 昭和43年建設 6,000㎡

B公民館 昭和47年建設 850㎡

共有の調理実習室

共有の図書室

学校教育機能と社会教育機能との複合化

3圏統合

学校のトイレ掃除を地域のおじさんたちが手伝うなど、学校と地域の関係がうまくいっています。地域の活動の拠点となっています。

共有の調理実習室

共有の図書室

セキュリティ対策

住民票など証明の自動交付機設置

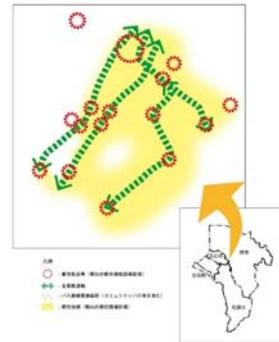
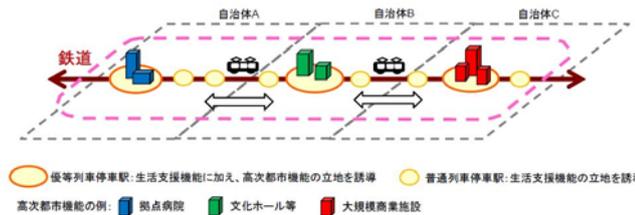
公共施設再編の広域連携のための分析(焼津市資料)

小学校と公民館の統合(同)

公共施設再編における広域連携の試み(2)

(泉北地域:堺市・高石市・和泉市・泉大津市・忠岡町(大阪府))

- 国土交通省の働きかけ
- 大阪南部の泉州地域(泉北地域と泉南地域)で勉強会を開催(国や府も参加)。
- その後、泉北地域で幅広い広域連携について具体的な協議が進められる。(泉北地域鉄道沿線まちづくり協議会)
- 協議会で『泉北地域の広域的な立地適正化の方針』を策定。大まかな方針を共同で示す。
- 立地適正化計画だけでなく、公共事業の再編についても検討。
- 高石市・和泉市などは、立地適正化計画を策定済みまたは予定。しかし堺市など、計画策定予定がない自治体もある。
- 具体的な連携事項は、現時点ではわずかなしい。



国土交通省『鉄道沿線まちづくりガイドライン(第一版)』より

泉北地域鉄道沿線まちづくり協議会『泉北地域の広域的な立地適正化の方針』